



初夏の風(水戸)

統計
茨城

昭和40年5月

(表紙題字は岩上知事)

目次

10回目を迎える国勢調査要綱の決定をみる…総理府…麓 富夫…(1)
 統計の見方・考え方 ……茨大教授 堀口 友一…(3)
 県内産業の展望(9) ……県統計課 横須賀 弘…(4)
 10回目を迎える国勢調査 ……(6)
 昭和40年国勢調査茨城県実施本部の設置 ……(7)

統計表

昭和39年商業統計結果速報 ……(8)
 零細農に多い離農(図表)……(16)
 茨城県鉱工業生産指数(3月) ……(18)
 毎月勤労統計調査結果(4月) ……(20)
 水戸市の消費者物価の概況(5月) ……(23)
 市町村別人口と世帯数(3月) ……(24)
 第16回茨城県統計図表コンクール応募作品審査結果 ……(25)
 川柳・統計漫歩(10)……田中二三四…(26)
 統計の交差点 ……(27)
 近着統計資料案内 ……(28)
 人物郷土史(2) ……前田香径…(29)

10回目を迎える国勢調査要綱の決定をみる

総理府統計局 麓 富 夫
国勢統計課長

いまから45年前のこと、すなわち大正9年に、わが国で初めて国勢調査が行なわれた。その後ほぼ5年ごとに調査が行なわれ、今年は丁度10回目の調査になる。

この調査の実施要綱は、さる4月9日に閣議決定となり、12日にその政令が公布された。つづいて15日には、全国都道府県統計主管部課長会議が東京で開催されて実施要綱の打合せが行なわれた。第10回国勢調査は、いよいよ都道府県、市町村の手にわたり、10月1日の調査日をめざして、全国一斉に準備をすすめることになった。以下調査要綱の要点をひろつてみよう。

○調査事項は16項目

調査事項は、(1)氏名、(2)世帯主との続き柄、(3)男女の別、(4)出生の年月、(5)配偶の関係、(6)国籍、(7)就業状態(就業者、失業者、通学者等の別)、(8)従業上の地位(雇用者業主、家族従業者等の別)、(9)勤め先の業主などの名称、(10)勤め先、業主などの事業の種類、(11)本人の仕事の種類、職業、(12)従業地または通学地、(13)住居の種類、持家、借家等の別、(14)居住室数、(15)居住室の畳数の合計、および(16)世帯の種類、(普通世帯かどうかの別)の16項目である。今年の調査は、10年ごとに行なわれる大規模調査の中間の年に行なわれる簡易調査であるので調査事項は、大規模調査である前回(昭和35年実施)の調査よりも少なくなっている。前回は、今回調べる事項のほかに、家計の収入の種類、1年前の常住地、教育、結婚の継続年数、出生児数および就業時間の6項目を調査していたが、今回は、これらの事項は調査しない。なお、今回調査する居住室数は、前回にない新しい項目である。

○市町村別統計は42年4月までに集計完了

国勢調査結果の集計は、全国人口約9,800万の人口をひとりひとり数えて分類し集計する極めて大きな集計である。これを完了するには、従来40カ月以上もかかっている。しかし、これを20カ月以内に完了することになった。すなわち、国勢調査集計の主要作業である市町村別

の集計は、調査後出来るだけ早く始め、1番おそい市町村でも、昭和42年4月末までには、その全部の集計が終る予定になっている。このため、統計局では、従来から用いている電子計算機のほか、「光学式読取り装置」という新しい機械を設置し、国勢調査員が作成する調査個票を直接この機械にかけて集計することになった。この結果出来上る統計表は、年令各歳別、配偶関係別、産業別、職業別、世帯人員別等の10種類が予定されていますが、何れも各種行政施策に欠くことの出来ないものであり、その早期利用については、国、各地方公共団体とも、大きな期待をよせている。

○全国の人口、世帯数は本年12月までに判明

国勢調査結果で最初に公表されるものは、全国都道府県、市町村の男女別人口概数および世帯概数で、これは本年12月までに公表されることになっている。つづいて明年5月までに市区町村別の確定人口が官報で告示される。このほか、明年10月までに、全国都道府県の各調査事項に関する速報結果を、1%抽出集計の方法でとりまとめ、また、各市町村の通勤、通学人口に関する集計を、42年9月までに完了し、その後、産業、職業等の詳細分類についての集計、各種事項の組合わせ集計、住宅に関する集計等を昭和43年11月までに行なう計画になっている。

○調査区の人口、世帯資料も作成

本年の調査の準備として、昨年秋、市町村で調査員の調査区域である調査区が設定されたが、今回の集計計画では、市町村別の早期集計に併行して、49万になるこの調査区について人口、世帯の資料を作成することになった。これは、各調査区内の人口、世帯の年令別、職業別、産業別、世帯の種類別等の概要を示すもので、これによつて、市区町村内の小地域別(学区別、町丁別、大字別等)の人口や世帯のあらましがわかることになる。またこの資料は、将来、各種標本調査(たとえば、労働力調査、就業構造基本調査、家計調査、住宅統計調査、

厚生行政基礎調査、世論調査、新聞、ラジオ、テレビ、の視聴率調査、市場調査等の標本抽出資料として広く利用される。なお、前回の国勢調査では、調査員に調査区の世帯特性別資料を作成してもらったが、これは今回の資料に含まれているので、調査員は作成しないことになる。

○49万人の調査員を8月20日付で任命

国勢調査の(指定統計第1号)実施は、一般の指定統計調査と同じように、統計法の規定によつて、都道府県知事一市町村長一國勢調査員の系統によつて行われる。國勢調査員は、原則として1調査区に1調査員をおくがその数は約49万人になる。その選考は市町村で行い、都道府県の内申をへて、内閣総理大臣が任命することになっている。國勢調査員は、9月24日～9月30日までの7日の間に、各世帯を訪問して調査対象のはあく及び調査票の配布の事務を行ない、10月1日(金曜日)から10月3日(日曜日)までの3日間に、調査票の取集及び検査の事務を行ない、その後各世帯が記入した調査票によつて調査個票の記入を行なう。調査員が作成し提出する書類は、調査個票、調査票、世帯名簿及び調査要図の4種類で、用品としては、万年筆、バツチ、鉛筆その他が支給されることになっている。調査個票は市町村別統計および調査別人口、世帯資料を作成するための調査票で、この記入は鉛筆で行なわなければならない。なお、市町村と調査員との間の事務連絡、打合せ、調査書類の審査等のために、約3万人の國勢調査指導員がおかれることになるが、これも内閣総理大臣が任命する。

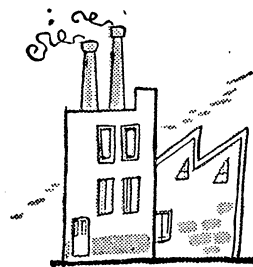
○9月25日全国一斉に記念切手発行

國勢調査が円滑に遂行され、精度の高い調査結果を得るためには、国民すべての協力を得ることが重要である。2,300万の各世帯に、各世帯員についての調査事項を正確に記入してもらうことが最も大切である。このためには、申告者の全部に調査の趣旨および記入方法を十分理解(全世帯に調査票の記載例をくばる予定)してもらう必要があり、総理府統計局では、新聞、雑誌に記事掲載、テレビ、ラジオによる放送、有線放送、ポスター、パンフレットの配付、懸垂幕、記念郵便切手の発行記念郵便スタンプ、記念タバコの発売、ポスター図案、標語、全国人口予想の懸賞募集等々できる限りの広報媒

体を利用して、都道府県、市町村と密接な連絡のもとに調査の趣旨の普及をはかることになっている。これらの広報計画のうち、ポスター図案と標語の募集はすでに始まつており、応募締切り日は5月31日である。また、第10回国勢調査を記念した記念切手が9月25日に全国各郵便局から一斉に発売される予定である。

○期待される早期集計

わが国の人口は、昨年10月1日現在で、9,800万を越すか越さぬかといわれている。このわが国人口は、全体としては、出生率、死亡率ともすでに低い水準にあり、人口の年間増加は約100万の線で安定してきている、しかし、その分布や構造をみると、近年きわめていちじるしく変動している。経済の高度成長にともなう産業の発展と労働力需要の急増は、都市への人口集中と農村人口の減少を招来しているばかりでなく、各地域における人口分布の様相、とくに都市とその周辺における人口分布をはげしく変動せしめている。また、このような人口移動の激化により、各地域人口の産業別、職業別、年齢別などの構造も急速に変化しており、国や都道府県ばかりでなく、市町村においても、これに即応した住宅、環境衛生、教育、交通、雇用などあらゆる行政部門において早急な施策が要請されている。このような当面の諸施策の立案や長期にわたる地域計画、経済計画などの立案には、それぞれの地域の住民の状況をは握した新鮮な統計は欠かすことができないものである。今回の國勢調査はこのような時勢に即応して、市町村別統計の作成の速度を従来の2倍以上に早めており、これによる國勢調査結果の早期利用は、関係方面から大きな期待がかけられている。



統計の見方, 考え方

茨城大学教授
理学博士 堀 口 友 一

今日の社会生活において統計はきわめて広く利用されそれがわれわれの日常生活の上に大きな役割を果たしている。統計は行政機関をはじめ、会社、学校、民間の文化諸機関の毎日の仕事はいうまでもなく、新聞、テレビ、ラジオなどのマスコミまで広く使われている。それだけにわれわれの生活に身近かなものを感じさせる。われわれは数学者あるいは統計学者でないため、統計については全くの素人であるが、それでも今日は或程度の関心を寄せられるほど多くの統計が利用されている。

統計はある集団について、数字の形で資料を整理したもので、その特色はある集団の量を絶対値で表現しうることである。したがって資料さえ正確であるならば、その統計は絶対に信用できるものである。問題はその資料にある。厳密に言えば現在社会の統計において本当に正確なものとは人口統計と財政関係その他学校関係の一部に過ぎないと言われる。広域な母集団をもつ統計ほど正確さ、信頼度が失われる。たとえば死因統計の場合について一応の死因は認めたととしても、それは個々の医師によって死亡届が出されたもので、絶対に正確であるとは誰にも保証できないし、また農業統計にしても個々の農家から報告される生産量は、すべてが絶対量を示すとは保証されない。また商品販売やその他の統計についても同じことが考えられる。このように考えるとすべてのことに疑いをもつようであるが、これは統計資料そのものの数値に限つての考え方である。

しかし、仮にそのような資料に対する考えをもちながらも、統計をみる場合、或は一定の調査において統計を利用する場合に、その問題に関しては或程度の誤差を考慮しておけば、その統計は正確な資料として役立つのである。もちろんこのことは統計の性質にもよるが、われわれが日常の生活に、あるいは学問研究に統計を使用する場合、少なくともこのようなことを基本的にふまえておくことが必要である。

統計は数字を示すために量そのものの絶対値が明らかになる。しかし質を表わすことはきわめてむづかしく、それをあらわす場合にも数字であらわすために、われわ

れの日常生活において、その実感が伴わない場合が多い。したがって統計によつて表わされた、質を理解するためには誰にも理解しやすいような多くの資料によることが望まれ、また一面にはその質を理解するために各人のそれに対する生活経験と、個人の科学的生活態度も要求される。たとえばわれわれの日常生活において気温が30°Cといえればそれぞれ個人の体感温度の暑さを想像させることは長い間の経験ですぐわかるが、1日30mmの降水量については実際の降雨の状況はどの位かということになるとはつきりしない場合が多い。科学の発達した今日は、あらゆる事象が統計によつて示されるようになったために、その理解あるいは理解するための生活態度科学的な見方の工夫が大切である。

われわれの日常生活に統計が無味乾燥なものであり、また生活からほど遠いものに感じられるとすれば、このような点にその理由が存在するのではなからうか。

統計はその根拠となる資料の正確さを信条とすることはいうまでもないが、統計を示すことによつてその資料を理解させようとする目的をもつものであるから、統計を読む人にその関心を深めさせ、興味をもたせるように工夫をすることも大切である。それは表示する目的、統計の性質にもよるが、ただ生のままの資料を羅列したもののより、さらにその平均を示すとか、度数分布・階級区分をすとかの操作をさせることによつて、さらにその統計が生きてくる。

統計処理にしても、できるだけ科学的な方法をとることが大切である。たとえば相関関係をみる場合に、ただ図によつて示すだけではなく、相関係数を算出すれば一層絶対値がみられる。最近盛んになつてきた推計学の方法を例にあげれば、階級区分の場合にも従来の100、200、300という区分ではなく棄却限界の方法で処理すれば、分布の疎密によつて明確な限界が示され、一層科学的な処理ができるわけである。統計を利用し、一般市民の統計に対する見方、考え方を高めていくためには、市町村公報などの紙面の利用もその一つであらう。

県内産業の展望

(その9)

— 大正年代における県内の工業 —

県統計課 横須賀 弘

昭和38年工業統計調査の結果をみても分りますように県内の総製造品出荷額は3,047億円、このうち、重工業部門、軽工業部門の占める割合はそれぞれ69.8%、30.2%で、県内工業が依然重工業中心に推移していることが分ります。

このことをわかりやすくするために、製造品出荷額の多い順に上位5産業を取上げてみますと第1表からわかりますように「電機」、「機械」、「非鉄」産業を中心とした重工業がその中核を占めております。

(第1表) 県内5大産業製造品出荷額

	37年		38年	
	出荷額	順位	出荷額	順位
電機	1,125億円	1	678億円	1
非鉄	458	2	552	2
食料	334	3	384	3
機械	193	4	545	4
木材	108	5	122	5

この表からもうかがえますように、一般に重工業部門の産業は国内における経済的需供の影響を感受しやすく変動が著しいのにくらべ、軽工業部門の産業においては国内の景気変動に敏感に反応を示すことが少ないようであります。このような傾向は、これからみるところの大正年代の上位5大産業の推移をみても同様のことがいえるわけであります。

1 明治後期から大正初期の工業活動

大正年代の県内工業をみる前に、当時の国内経済の概観をふりかえつてみましょう。

大正初期の経済は、日露戦争の後、明治39年以降活発化した企業熱が明治40年1月を頂点として反動期に入り、40年と41年は恐慌にみまわれた時であります。

次いで、明治42年から43年にかけて外債発行、外資導

入が行なわれたため、43年から45年前半まで中間景気が出現しましたが、その反動で明治45年8月以降再び不況となり、その傾向は慢性化し大正3年の第1次世界大戦まで続いたわけであります。このような国内経済の推移の中で、本県の工業活動がどう進展していったかをみてみますと、第2表からわかりますように、県内工業の活動は、明治43年以降の国内景気の立直り以後、明治45年後期の不況期突入にかかわらず、なお増加傾向にあつたわけであります。

こうした県内産業の基盤がどのような産業によつて支えられ、またどうしてこのような活発な生産活動が行なわれたかをみてみることにしましょう。

2 大正年代の工業活動

最初にまた国内経済の態様をみてみましょう。

(第2表) 年次別工業統計

	工場数	職工数	生産額
明治 41 年	103	8,791	円 —
〃 42 〃	220	8,306	—
〃 43 〃	204	9,256	—
〃 44 〃	191	9,613	9,813,045
大正 元 年	238	10,567	14,298,635
〃 2 〃	236	9,529	18,156,902
〃 3 〃	225	9,924	19,050,459
〃 4 〃	225	11,819	24,014,181
〃 5 〃	230	14,342	34,758,859
〃 6 〃	266	19,111	39,915,483
〃 7 〃	281	21,998	43,347,343
〃 8 〃	251	20,347	54,269,648

大正3年7月に勃発した第1次世界大戦は同7年11月に終熄しましたが、この大戦中に国内の工業活動は軍需景気と輸出の伸長に支えられて急激な膨張をとげ、休戦直後数カ月間の混乱的不況につづく大正8年もまた投機的なブームのうちにありました。

いま、この大正3年から大正8年を1期間として観察してみましょう。その理由は、第1次世界大戦というものが、わが国工業の発展を刺激した動機となり、飛躍的な発展をとげたからであります。

すなわち、この5年間の工業事業所数は31,458工場から43,723工場へ約12,300工場の増加をみ、また従業者数は100万9千人から180万8千人へ、79万9千人の増加をとげたわけであります。

第1次世界大戦のはじまつた大正3年は、前途の見通しがつかなかつたことと、外国貿易が杜絶したことののために、一時不況の様相を呈しましたが、早くも翌4年からは交戦国から軍需品の注文が殺到し、官民軍需工場の設備拡大と生産増強をうながし、また、原料

輸入品がとだえたことによつて、それまで、輸入に依存していた産業が急速に勃興することとなりました。

以来、欧米諸国の輸出市場であつたところのアジアアフリカ市場は、戦乱によつて欧米からの輸出が中絶しましたので、わが国からの輸出に依存することとなり、また欧米にしても、わが国からの輸出に依存することとなり、そのため輸出は急激に増大し、このはねかえりなどから内需も強調裡に推移して、国内の工場はこの期間いずれの業種においても未曾有の好景気にみまわれることになりました。

このように、第1次世界大戦中の有利な諸条件のなかで、国内工業は急激な膨張をとげ、近代的な巨大工業の発展の基礎がすえられるとともに、おくれがちであつた小規模層での機械化、動力化も急速にすすみ、規模拡大の動きが活発化したことが推察されます。

こうした大正初期の好景気から、大正9年以降の不況期へと突入するわけですが、次号で触れることにいたします。 (続く)



10回目を迎える国勢調査

今秋10月1日を期日として行なわれる昭和40年国勢調査は大正9年の第1回から数えて10回目を迎えました。国勢調査は、5年毎に実施され全国・都道府県・市町村の人口の大きさや構成を明らかにし、それぞれの行政に直接役立つ資料を得るために行なわれるのは勿論、一般国民の利用にも大きな功績をなしているものであります。そこで今回の国勢調査のあらましをご参考までに記述してみましよう。

1 昭和40年国勢調査の特色

近年わが国では、経済の著しい発展につれて、農村から都市への人口移動が著しく、市町村の人口の大きさや構成は非常に変わってきています。今回の国勢調査ではこのような人口の変化の状況をできるだけ早く明らかにするため、今までにない新しい集計方法で集計期間を大巾に短縮することにしております。

2 調査する事項

国内に住むすべての人について、つぎの事項を調べます。

- | | |
|----------------|--------------------|
| (1)氏名 | (9)勤め先、業種などの名称 |
| (2)世帯主との続柄 | (10)勤め先、業主などの事業の種類 |
| (3)男女の別 | (11)本人の仕事の種類 |
| (4)出生の年月 | (12)従業地または通学地 |
| (5)配偶の関係 | (13)世帯の種類 |
| (6)国籍 | (14)住居の種類 |
| (7)仕事をしたかどうかの別 | (15)居住室数 |
| (8)従業上の地位 | (16)居住室の畳数の合計 |

3 調査のしくみ

国勢調査では、人口をもれなく重複なく調査するため全国にわたって約49万の国勢調査区が設けられています。この調査区には国勢調査員が1人ずつ配置され、調査にあたります。

調査員は10月1日の1週間前から担当区分の各世帯に「調査票」をくばり、記入を依頼します。10月1日から3日までの間に調査員は記入済みの調査票を集め、検査

した後この調査票から「調査個票」というカードを作ります。

調査員が作ったこれらの調査書類は、市町村に集められ、そこで審査され都道府県を通じて、総理府統計局に送られます。総理府統計局に集められる調査票の枚数は約2,400万枚、調査個票は約9,800万枚にのぼると予想されています。

4 集計の方法

今回の国勢調査では、市区町村別結果をできるだけ早く集計するため、初めて「光学式読取り装置」という最新の機械を用います。この装置は鉛筆でマークされた調査個票の内容を磁気テープに高速度で記録するもので、このテープを電子計算機にかけます。これによつて市区町村別結果の集計期間は、従来の40か月から20か月に短縮されます。

この市区町村別結果のほか、全国についての速報結果および都道府県・都市別の詳細な結果を得るため、全部の調査票のうちから抽出された調査票についてパンチカードを作成し、電子計算機による集計も行ないます。

5 結果の利用

まず全国・都道府県・市区町村別人口総数が本年12月中に概数として公表され、明年5月までにその確定数が官報に告示されます。

市区町村についての年令・産業・職業別などの結果は都道府県ごとの報告書にまとめられ、明年の4月ごろから順次刊行され昭和42年の中ごろまでにその刊行を終る予定です。

全国についての速報集計の結果は、明年11月ごろに公表されます。なおこのほか都道府県・都市別などのくわしい結果も報告書として刊行されます。

これらの報告書は、国の機関、都道府県、市町村、主要図書館などに配布され、国や地方公共団体の行政資料、学術研究の資料、民間企業の経営資料などとして、いろいろな分野で利用されることとなります。

昭和40年国勢調査

茨城県実施本部の設置

本年10月1日を期して行なわれる昭和40年の国勢調査実施に万全を期するため、「昭和40年国勢調査茨城県実施本部」が6月1日に県統計課内に設置されました。

下記にその実施本部要項を掲載いたしご参考に供したいと思いますが、今後この国勢調査に伴う諸般の準備並びに事務執行が円滑に運ばれるよう統計関係者の方々は勿論、県民の皆様にもぜひご協力下さるようお願いいたします。

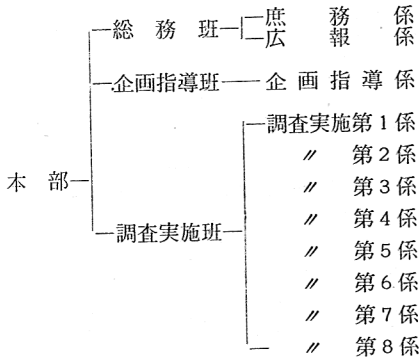
茨城40年国勢調査茨城県実施本部 設置要領

第1 昭和40年国勢調査の実施にあたり、企画開発部統計課の全組織をあげてその処理にあたるため、昭和40年国勢調査茨城県実施本部（以下「実施本部」という。）を設置し、強力かつ効果的な調査実施態勢をととのえるものとする。

第2 実施本部は茨城県企画開発部統計課内におく。

第3 実施本部に事務局をおく。

事務局に総務班、企画指導班、調査実施班の3班をおき、各班にそれぞれ次表の係をおく。



第4 実施本部に次の職員をおく。

- (1) 実施本部長
- (2) 副本部長
- (3) 事務局長
- (4) 班長

- (5) 係長
- (6) 係員

第5 実施本部長は、企画開発部長をもつて充て、実施本部の事務を統轄する。

2 副本部長は、企画開発部次長（統計事務所管）をもつて充て、本部長を補佐し本部長不在のときはその職務を代理する。

3 事務局長は、統計課長をもつて充て、国勢調査実施の総合企画および運営をつかさどる。

4 班長は、上司の命を受け班の事務を掌理する。

5 係長は、上司の命を受け分担事務を処理する。

6 係員は、上司の命を受け事務に従事する。

7 班長、係長および係員は、統計課の職員の中からそれぞれ本部長が任命する。

第6 各係の分担事務は、次のとおりとする。

(1) 総務班

ア 庶務係

予算および会計に関すること。

イ 広報係

広報宣伝に関すること。

(2) 企画指導班

企画指導係

(ア) 国勢調査実施の総合企画に関すること。

(イ) 指導員および調査員の身分に関すること。

(ウ) 指導員の指導訓練に関すること。

(エ) 連絡会議に関すること。

(オ) 他の係に属しないこと。

(3) 調査実施班

調査実施第1係から調査実施第8係

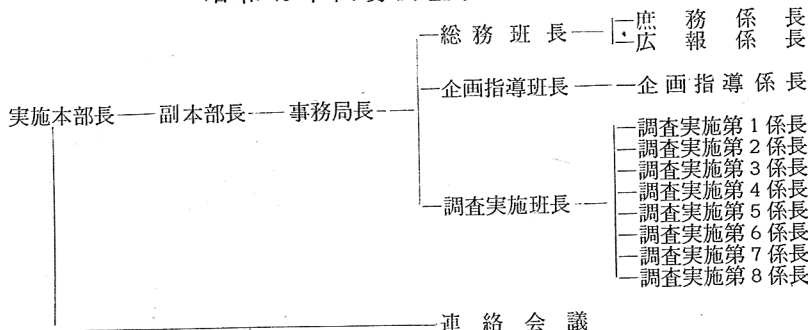
調査員の指導および調査書類の審査ならびに集計事務に関すること。

第7 実施本部長は、副本部長、事務局長、班長および係長をもつて連絡会議を構成し、事務の連絡にあたる。

第8 この要領の実施について必要な事項は、そのつど本部長が別に定める。

第9 この要領は、昭和40年6月1日から施行し、昭和40年国勢調査事務の完了のときにその効力を失う。

昭和40年国勢調査茨城県実施本部



昭和39年 商業統計結果速報

はじめに

この資料は、昭和39年7月1日に実施された商業統計調査の速報として、その主要事項をとりまとめ、あわせて利用者の便宜を考え総括的に摘録したのですが、その詳細については後日公表される昭和39年商業統計調査結果報告書を御覧願います。なお、本書の数値は当該調査結果の概数集計で国の公表に先立つて発表するものであります。また、これを機に県内の商業活動、とくに流通問題が経済活動の当面の一課題となつている今日、この資料が少しでも皆様の御参考になるところがあれば幸甚と存じます。

1 39年の商業概観

昭和39年商業統計調査によりますと、同年7月1日現在の県内における商店数・従業者数・商品年間販売額は飲食店を含め、それぞれ36,800店、109千人、2,900億円となります。

このうち、飲食店を除く卸売小売業の合計（以下「商業計」という。）についてみますと、商店数32,900店、従業者96,600人、年間販売額2,800億円で、商店数、従業者では小売業の比率が高いのに対し、年間販売額では卸売業の比重が大きくを占めております。

第1表 昭和39年商業概括表

	商店数	構成比	従業者	構成比	商品販売額	構成比
合計	36,813	—	108,761	—	291,971,479	—
卸売業	3,521	10.7	22,241	23.0	149,646,752	53.0
小売業	29,417	89.3	74,342	77.0	132,697,011	47.0
商業計	32,938	100.0	96,583	100.0	282,343,763	100.0
飲食店	3,875	—	12,178	—	9,627,716	—

第2表 商業計年間販売額増加率

	昭33～昭35	昭35～昭37	昭37～昭39
年間販売額の対前回調査増加率	18%	49%	33%

商業計の年間販売額について、昭33年以降の推移をみますと、その間に物価の変動はあるにしても第2表のように、33年～35年は2割弱増、35～37年は5割増、37年～39年は3割増と著るしい伸長を示しましたが、37年～

39年は前回に比し伸び方が減少していることは注目すべきことでしょう。

II 商業活動の推移

1 商業活動の推移

それでは、県内産業の中で商業はいかなる位置におかれているか、またその活動の推移はどうかという点についてみてみましょう。

A 商業

1 商店数

昭和38年（S38.7.1現在）に実施した事業所統計調査によりますと、県内における個人経営の農林水産業を除いた全事業所は7万9千事業所で、このうち商業事業所は全産業の約半数以上の比重を占めております。

ちなみに、製造事業所は40千事業所で全産業の11%に当ります。

第3表 業種別商店数

産業別	37年		39年		37年対比
	商店数	構成比	商店数	構成比	
県計	32,680	100.0	32,938	100.0	100.8
卸売業	3,869	11.8	3,521	10.7	91.6
一般卸売業	3,816	11.0	3,343	10.2	87.6
代理商・仲立業	253	0.8	178	0.5	70.4
小売業	28,811	88.2	29,417	89.3	102.1
各種商品小売業	92	0.3	106	0.3	115.2
織物衣服・身のまわり品小売業	3,197	9.8	3,242	9.8	101.4
飲食料品小売業	16,076	49.2	16,004	48.6	99.6
自転車・荷車小売業	1,014	3.1	1,301	3.9	128.3
家具建具・什器小売業	2,951	9.0	3,031	9.2	102.7
その他小売業	5,481	16.8	5,733	17.4	104.6
飲食店	3,378	—	3,875	—	114.7

以上は事業所統計調査の結果であります。これからも、文中事業所統計調査の数値を引用しますが、商業統計調査の数値と若干の相異があるということに御留意願います。

これは、商業統計調査ならびに事業所統計調査の事業

所の定義の相違および調査時点等の相違によつて生ずるものであります。

さて、昭和39年商業統計調査によりますと県内の商店数は、32,938店で、昭和37年調査時にくらべ0.8%の増加であります。

これを産業別にみたのが第3表であります。この表からも分りますように、卸売業において減少し小売業において増加ということが分ります。とくに、小売業においては飲食料点小売業を除いては微増の傾向にあります。

第4表 産業別就業者構成

産業別	年次		
	32年	35年	38年
全産業	100.0	100.0	100.0
商業	30.4	28.4	27.7
製造業	27.6	29.0	32.7
その他	42.0	42.6	39.6

資料 38年事業所統計速報

第5表 業種別従業者構成比並に前回対比

業種別	項目	従業者数				構成比				前回対比		
		33年	35年	37年	39年	33	35	37	39	35	37	39
		人	人	人	人							
総計		81,932	85,023	92,420	96,583	100.0	100.0	100.0	100.0	103.8	108.7	104.5
卸売業		14,934	17,835	20,987	22,241	18.2	21.0	22.7	23.0	119.4	119.4	106.0
一般卸売業		14,418	17,182	20,657	21,956	17.6	20.2	22.4	22.7	119.2	119.2	106.3
代理商・仲立業		516	653	330	285	0.6	0.8	0.3	0.3	126.6	50.5	86.4
小売業		66,998	67,188	71,433	74,342	81.8	79.0	77.3	77.0	100.3	106.3	104.7
各種商品小売業		848	1,576	2,518	1,792	1.0	1.9	2.7	2.6	185.8	165.9	71.2
織物衣服・身のまわり品	〃	9,885	10,090	10,643	11,121	12.1	11.9	11.5	11.0	102.1	105.5	104.5
飲食料品	〃	34,475	33,170	33,531	34,424	42.1	39.0	36.3	35.6	96.2	101.1	102.7
自転車荷車	〃	2,183	2,057	1,489	2,145	2.7	2.4	1.6	2.2	94.2	72.4	144.1
家具建具什器	〃	6,480	6,835	7,556	8,513	7.9	8.1	8.2	8.8	105.5	110.5	112.7
その他の	〃	13,127	13,460	15,696	16,347	16.0	15.8	17.0	16.9	102.5	116.6	104.1

また、第5表から卸売業と小売業の従業者の各構成比をみますと、卸売業においては毎回比重が増加しているのに対し、小売業においては減少しているのが目立ちます。

3 商品販売額

昭和39年7月1日現在で、過去1年間の商品販売額は、2,823億4,376万円で、飲食店96億2,772万円を加えますと、県内の総販売額は、2,919億7,148万円となります。

(1) 地域別販売額（商業計）

年間販売額のうち市計は21,646,761万円で全体の76.7%を占め、郡計は6,587,615万円（23.3%）と

2 従業者

つぎに全産業就業者のうち商業就業者の占める割合をみますと、第4表のとおりであります。

また、これとは別に農業基本調査から、32年、35年および38年の県の総人口に農業人口の占める割合をみますと、それぞれ61.7%、58.4%、54.5%と農業人口の占める割合は急激に低下しております。

これは最近の産業構造の変化を示すものであります。同様のことが第4表から商業部門においてもうかがえます。もともと商業部門は従来から潜在的失業者の溜り場の一つとされており、事実過剰な労働力を擁してきたわけですが、近年の若年層を中心とする労働力需給の逼迫等により、産業間に労働力の交流が相当行なわれたことが推察されるわけであり。すなわち、第4表から、32年は商業就業者は全産業の3割強を占めていたものが、38年は反対に製造業が高い比重を示しております。

なります。

これを市郡別にみますと、水戸市の7,566,467万円（26.8%）が最も多く、土浦市2,909,908万円、日立市2,355,028万円の順となり、この3市によつて全体の45.7%を占めております。

(2) 業種別年間販売額（商業計）

また、業種別にみてみますと、年間販売額2,823億円のうち一般卸売業の1,496億円が全体の53.0%を占め、前回調査と比較すると378億円（133.8%）の伸びであります。

これに対し、小売業は1,327億円（47.0%）で、そのうち飲食料点小売業の536億円（19%）が最も多

第6表 業種別商品販売額

業種別	商品販売額				前回 対比
	37年	構成比	38年	構成比	
	千円	%	千円	%	%
総計	212,450,570	100.0	282,343,763	100.0	132.9
卸売業	111,818,450	52.6	149,646,752	53.0	133.8
一般卸売業	111,645,500	52.5	149,509,130	53.0	134.0
代理商・仲立業	172,950	0.1	137,622	0	79.6
小売業	100,632,120	47.4	132,697,011	47.0	131.9
各種商品小売業	10,447,080	4.9	6,087,232	2.1	58.3
織物・衣服・身のまわり品	17,597,090	8.3	23,310,167	8.3	132.5
飲食料品	36,798,710	17.3	53,562,547	19.0	145.6
自転車・荷車	1,181,470	0.6	2,718,130	1.0	230.1
家具建具・什器	12,652,420	6.0	16,393,672	5.8	129.6
その他	21,957,350	10.3	30,625,263	10.8	139.5

く、その他の小売業306億円(10.8%)
織物・衣服・身のまわり品小売業 233
億円(8.3%)と続いております。こ
れを前回調査と比較してみますと、小
売業では320億円(131.9%)の増と、
全体としては大きく伸びておりますが
各種商品小売業のみは44億円(58.3%)
の減少となっております。

4. 売場面積

次に売場面積についてみますと、総数
においては872,926平方メートルで、前回調査に
くらべ164,246平方メートルの増加であります。
これを市郡別にみてみますと、市部は
465,354平方メートルで、全体の53.3%を占め、
郡部は407,572平方メートル(46.7%)となり
ます。また、前回調査と比較してみます

第7表 年次別売場面積

	37年	39年	前回対比
	m ²	m ²	%
県計	708,680	872,926	123.2
市計	379,653	465,354	122.6
郡計	329,027	407,572	123.9

と、総数では123.2%の伸びであります。郡部におい
ては123.9%と市部よりもその伸長率は大き
であります。

5. 一店当り販売額

以上から一店当りの実績についてみますと、卸売業

においては3,176万円で、小売業については451万円と
販売効率からみますと、小売業は卸売業の14%にすぎ
ません。

しかし、これ等を前回調査と比較してみますと、卸
売業の37年は2,886万円、39年は3,176万円で110.0%
の伸びに対し、小売業においては37年331万円、39年
は451万円で136.3%の大きな伸長がありました。

こうした小売業を業種別にみてみますと、各種商品
小売業の5,743万円が最高で、織物・衣服、身のまわり
品小売業、家具建具・什器小売業の順となります。

第8表 1店当り従業者・売場面積・年間販売額

	37年			39年		
	従業者	売場面積	販売額	従業者	売場面積	販売額
	人	m ²	万円	人	m ²	万円
総計	3	—	605	3	—	857
卸売業	6	—	2,886	6	—	3,176
一般卸売業	6	—	3,088	7	—	3,340
代理商・仲立業	1	—	68	1	—	77
小売業	3	24.6	331	3	29.7	451
各種商品小売業	28	284.8	11,355	17	190.7	5,743
織物・衣服・身のまわり品	3	35.5	550	3	40.2	719
飲食料品	2	21.0	229	2	24.8	335
飲食店	3	—	173	3	—	248
自転車・荷車小売業	1	20.5	117	2	25.1	209
家具建具・什器	3	27.1	429	3	36.2	541
その他	3	23.8	401	3	31.7	534

また、前回調査と較べてみますと、各業種とも1店
当りの販売額は増加しておりますが、各種商品小売

業の5,612万円の減少がとくに目立ちます。

また、1平方メートル当りの販売効率をみますと、最

第9表 業種別売場面積(1m²)当り年間販売額

	小売業	各種商品 小売業	織物衣服身 のまわり品 小売業	飲 食 料 品 業	自 転 車 小 売 業	家 具 建 具 器 具 小 売 業	その他の 小 売 業
昭 37 年	142.0	398.8	155.1	108.9	56.0	158.0	168.7
昭 39 年	152.0	301.1	178.6	134.5	83.2	149.3	168.7
37年対比(%)	107.0	75.5	115.2	113.5	146.2	94.5	0

は各種商品小売業の301.1千円で、最低は自転車・荷車小売業の83万円であります。

以上から、今回の調査の特色は各種商品小売業の不振がとくに目立っております。

第10表 年次別商店数・従業者・年間販売額

	商 店 数				従 業 者 数				年 間 販 売 額			
	33年	35年	37年	39年	33年	35年	37年	39年	33年	35年	37年	39年
小 売 業	28,459	28,938	28,811	29,417	66,998	67,188	71,433	74,342	54,830	63,399	100,632	132,697
飲 食 店	2,704	3,191	3,378	3,875	8,216	9,975	10,614	12,178	2,381	3,460	5,845	9,627
前対小売業 対比飲食店	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	—	101.7	99.6	102.1	—	100.3	106.3	104.1	—	116.1	158.0	131.9
	—	118.0	105.9	114.7	—	121.4	106.4	114.7	—	145.3	168.9	164.7
飲食店の対 小売業に占 める比重相 当率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	9.5	11.0	11.7	13.2	12.3	14.8	14.9	16.4	4.3	5.4	5.8	7.3

B 飲食店

昭和39年における飲食店における年間販売額は96億円で、その額は小売業総年間販売額の7.3%に相当します。また、これを前回調査と較べてみますと38億円(64.7%)の増加であります。

こうした傾向は、小売業の前回対比116.1%は、37年調査時の前回対比158.0%にくらべ大きな減少で、よい対照をみせており、飲食店の堅調を物語っております。

また、年間販売額における小売業に占める飲食店の位置がどの位の比重に相当するかをみますと、33年が4.3%、35年5.4%、37年5.8%、39年7.3%と比重相当率は上昇の一途にあるのをみても分ります。

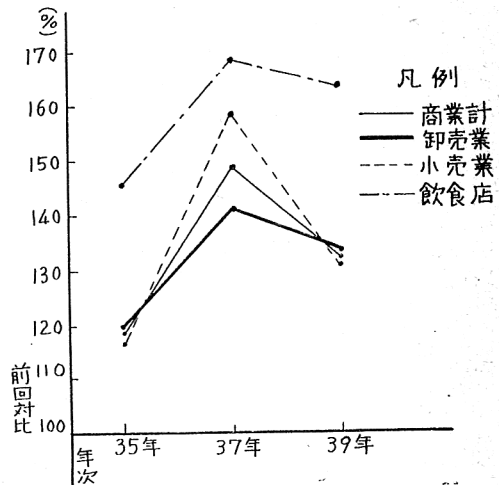
C むすび

以上が、昭和39年7月1日現在で実施した商業統計調査の概観であります。総括的に考察してみますと第1図にみられますように昭和37年調査時の対前対比をみると、昭和35年調査、昭和39年調査と異なつた特質は小売業の伸びが商業計および卸売業よりも大であったこととあります。

また、昭和39年調査の伸びについてみますと、諸物価の上昇が相当みられたにもかかわらず、37年調査時よりも減少したことは注目すべきこととありましよう。また、この結果速報および諸統計表は本調査の一部であります。

最近の景気も金融引締の緩和、工場用地造成による工場誘致、郊外の住宅開発、水戸線の電化計画、水戸駅の整備と商店街の造成、日立港の整備と開放経済下輸出入量の増大、学園都市の建設計画等、商業立地の好材料が各所にあげられ県内商業の伸長に影響をもた

(オ1図) 年次別前回対比較表



らすものと思慮されるわけでありませう。しかし、本調査の結果を通じて結論として銘すべき重要なことは他県に比し県内商業活動が必ずしも優位にあるというのではなく、むしろ数多くの諸問題を内蔵しているわけでありませう。したがって、こうした行政対象並びに経営指標としての資料として広く本調査の結果を利用して戴けますよう、さらに現況ならびに解説を加え、詳細な統計表とあわせ、近く報告書として発行する予定でありますので、細部についてはこれを御利用下さるようお願いいたします。

(A・B計)

商業統計表(総括表)

昭和39年7月1日現在

項目		商店数	従業者数	売場面積	商品販売額	仲立手数料
産業別						
総	計	32,938	96,583	872,926	282,206,141	137,622
	卸売業	3,521	22,241	—	149,509,130	—
	一般卸売業	3,343	21,956	—	149,509,130	—
	代理商・仲立業	178	285	—	—	137,622
	小売業	29,417	74,342	872,926	132,697,011	—
	各種商品小売業	106	1,792	20,216	6,087,232	—
	繊維物衣服身のまわり小売業	3,242	11,121	130,480	23,310,167	—
	飲食料品小売業	16,004	34,424	398,169	53,562,547	—
	自転車・荷車小売業	1,301	2,145	32,681	2,718,130	—
	家具建物・什器小売業	3,031	8,513	109,795	16,393,672	—
	その他の小売業	5,733	16,347	181,585	30,625,263	—
	飲食店	3,875	12,178	—	9,627,716	—

項目		商店数	従業者数	売場面積	商品販売額	仲立手数料
(A)	産業別					
法人および常用労働者を有する商店	総計	5,605	46,319	285,341	217,821,837	56,947
	卸売業	1,851	18,726	—	139,169,221	—
	一般卸売業	1,840	18,638	—	139,169,221	—
	代理商・仲立業	11	88	—	—	56,947
	小売業	3,754	27,593	285,341	78,652,616	—
	各種商品小売業	30	1,632	16,915	5,855,767	—
	繊維物衣服身のまわり小売業	891	6,479	72,949	18,218,059	—
	飲食料品小売業	1,089	7,080	77,846	23,496,631	—
	自転車・荷車小売業	108	420	5,523	870,381	—
	家具建具什器小売業	619	4,185	45,179	10,802,834	—
	その他の小売業	1,017	7,797	66,929	19,408,944	—

項目		商店数	従業者数	売場面積	商品販売額	仲立手数料
(B)	産業別					
常用労働者を有しない個人商店	総計	27,333	50,264	587,585	64,384,304	80,675
	卸売業	1,670	3,515	—	10,339,909	—
	一般卸売業	1,503	3,318	—	10,339,909	—
	代理商・仲立業	167	197	—	—	80,675
	小売業	25,663	46,749	587,585	54,044,395	—
	各種商品小売業	76	160	3,301	231,465	—
	繊維物衣服身のまわり小売業	2,351	4,642	57,531	5,092,108	—
	飲食料品小売業	14,915	27,344	320,328	30,065,916	—
	自転車・荷車小売業	1,193	1,725	27,158	1,847,749	—
	家具建具什器小売業	2,412	4,328	64,616	5,590,838	—
	その他の小売業	4,716	8,550	114,656	11,216,319	—

市 郡 別 商 業 統 計 (総括表)

項 目		商店数	従業者数	売場面積	商 品 販 売 額			サービス料 手数料等の 収 入 額
					計	卸 売	小 売	
市 郡 別	計	32,938	96,583	872,926	282,206,141	149,509,130	132,697,011	137,622
	市 計	16,147	59,923	465,354	216,398,708	128,685,066	87,713,642	68,903
	郡 計	16,791	36,660	407,572	65,807,433	20,824,064	44,983,369	68,719
構 成 比	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	市 計	49.0	62.0	53.3	76.7	86.1	66.1	50.1
	郡 計	51.0	38.0	46.7	23.3	13.9	33.9	49.9

(市 部)

項 目		商店数	従業者	売場面積	商 品 販 売 額			サービス 業・手数 料等の収 入額
					計	卸 売 業	小 売 業	
市	計	16,147	59,923	465,354	216,398,708	128,685,066	87,713,642	68,903
	戸 立 市	2,671	15,414	94,855	75,647,469	53,758,586	21,888,883	17,200
	水 日 市	2,004	7,425	69,327	23,550,282	8,069,937	15,480,345	—
	土 浦 市	1,692	6,879	48,021	29,091,044	18,092,383	10,998,661	8,035
	古 河 市	1,127	3,700	32,352	11,768,253	5,601,246	6,167,007	5,000
	石 岡 市	724	2,723	19,337	8,782,986	4,789,665	3,993,321	2,330
	下 館 市	1,188	4,160	25,930	15,529,984	11,334,362	4,195,622	18,093
	結 城 市	739	2,193	18,956	6,563,871	3,870,487	2,693,384	860
	電 崎 市	635	1,961	20,407	5,859,410	2,838,243	3,021,167	200
	那 珂 市	759	2,020	14,891	6,033,144	3,909,808	2,123,336	4,133
	下 妻 市	641	1,742	14,416	4,234,640	2,260,226	1,974,414	—
	水 海 市	773	2,193	18,889	5,803,896	3,142,893	2,661,003	3,030
	常 陸 市	650	2,374	17,444	7,498,061	4,834,285	2,663,776	7,142
	高 田 市	620	2,032	21,218	5,291,912	1,924,796	3,367,116	1,380
	北 茨 市	529	1,711	15,809	3,377,262	1,028,634	2,348,628	1,500
	空 間 市	787	1,711	17,872	3,307,013	1,048,223	2,258,790	—
		608	1,685	15,630	4,059,481	2,181,292	1,878,189	—

(郡 部)

項 目		商店数	従業者	売場面積	商 品 販 売 額			サービス 料, 手数 料等の収 入額	
					計	卸 売 業	小 売 業		
郡 別	計	16,791	36,660	407,572	65,807,433	20,824,064	44,983,369	68,719	
	東 茨 城 郡	茨 城 市	1,740	4,115	44,771	7,624,942	1,737,348	5,887,594	814
		茨 城 市	886	2,122	24,016	4,772,288	1,992,791	2,779,497	4,420
		那 珂 市	1,435	2,893	30,139	4,544,743	1,060,014	3,484,729	4,195
		久 慈 市	1,039	2,200	23,020	3,144,397	801,393	2,343,004	5,760
	鹿 嶋 郡	久 慈 市	109	181	2,361	249,619	6,840	242,779	450
		鹿 嶋 市	1,752	3,838	39,358	7,472,691	2,779,495	4,693,196	1,360
		行 方 市	1,333	3,167	36,385	6,510,739	2,568,846	3,941,893	1,710
		新 治 市	1,545	3,508	41,358	6,516,500	2,996,021	4,320,479	2,580
	真 壁 郡	新 筑 市	819	1,491	18,576	2,171,888	321,738	1,850,150	1,397
		波 治 市	1,519	3,115	38,367	4,627,557	829,879	3,797,678	4,895
		真 壁 市	1,116	2,401	26,761	3,259,424	518,423	2,741,001	13,870
		結 城 市	320	1,678	17,327	3,194,039	1,716,040	1,477,999	8,590
	北 相 馬 郡	茨 城 市	1,775	3,685	44,668	6,941,543	2,489,750	4,451,793	18,262
		馬 郡	903	8,266	20,465	4,777,063	1,805,486	2,971,577	410

本 県 商 業

業 種 別		年 次 別				従 33 年
		商		店		
		33 年	35 年	37 年	39 年	33 年
総	計	31,242	32,575	32,680	32,938	81,932
卸	売 業	2,783	3,637	3,869	3,521	14,934
一 般	卸 売 業	2,590	3,349	3,616	3,343	14,418
代 理 商	・ 仲 立 業	193	288	253	178	516
小	売 業	28,459	28,938	28,811	29,417	66,998
各 種 商 品	小 売 業	25	86	92	106	848
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の ま わ り 品	//	3,291	3,209	3,197	3,241	9,885
飲 食 料 品	//	15,598	16,058	16,076	16,004	34,475
自 転 車 ・ 荷 車	//	1,304	1,315	1,014	1,301	2,183
家 具 建 具 ・ 什 器	//	2,946	2,959	2,951	3,031	6,480
そ の 他 の	//	5,295	5,311	5,481	5,733	13,127
構 成 比	総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	卸 売 業	8.9	11.2	11.8	10.7	18.2
	一 般 卸 売 業	8.3	10.3	11.0	10.2	17.6
	代 理 商 ・ 仲 立 業	0.6	0.9	0.8	0.5	0.6
	小 売 業	91.1	88.8	88.2	89.3	81.8
	各 種 商 品 小 売 業	0.1	0.3	0.3	0.3	1.0
	織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の ま わ り 品	10.5	9.8	9.8	9.8	12.1
	飲 食 料 品	49.9	49.3	49.2	48.6	42.1
	自 転 車 ・ 荷 車	4.2	4.0	3.1	4.0	2.7
家 具 建 具 ・ 什 器	9.4	9.1	9.0	9.2	7.9	
そ の 他 の	17.0	16.3	16.8	17.4	16.0	
前 回 対 比	総 計	—	104.3	100.3	100.8	—
	卸 売 業	—	130.7	106.4	91.0	—
	一 般 卸 売 業	—	129.3	108.0	92.5	—
	代 理 商 ・ 仲 立 業	—	149.2	87.8	70.4	—
	小 売 業	—	101.7	99.6	102.1	—
	各 種 商 品 小 売 業	—	344.0	107.0	115.2	—
	織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の ま わ り 品	—	97.5	99.6	101.4	—
	飲 食 料 品	—	102.9	100.1	99.6	—
	自 転 車 ・ 荷 車	—	100.8	77.1	128.3	—
家 具 建 具 ・ 什 器	—	100.4	99.7	102.7	—	
そ の 他 の	—	100.3	103.2	104.6	—	

の 推 移

業 者			商 品 販 売 額			
35 年	37 年	39 年	33 年	35 年	37 年	39 年
人	人	人	千円	千円	千円	千円
85,023	92,420	96,583	120,817,652	142,580,733	212,450,570	282,343,763
17,835	20,987	22,241	65,987,253	78,881,777	111,818,450	149,646,752
17,182	20,657	21,956	65,475,352	74,487,838	111,645,500	149,509,130
653	330	285	511,901	4,393,939	172,950	137,622
67,188	71,433	74,342	54,830,399	63,695,956	100,632,120	132,697,011
1,576	2,518	1,792	1,721,805	3,455,203	10,447,080	6,087,232
10,090	10,643	11,121	10,592,750	12,392,454	17,597,090	23,310,167
33,170	33,531	34,424	24,229,132	26,467,567	36,798,710	53,562,547
2,057	1,489	2,145	1,131,244	1,410,530	1,181,470	2,718,130
6,835	7,556	8,513	5,165,552	6,667,554	12,652,420	16,393,672
13,460	15,696	16,347	11,989,916	13,302,428	21,957,350	30,625,263
%	%	%	%	%	%	%
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
21.0	22.7	23.0	54.6	55.3	52.6	53.0
20.2	22.3	22.7	54.2	52.2	52.5	53.0
0.8	0.4	0.3	0.4	3.1	0.1	0
79.0	77.3	77.0	45.4	44.7	47.4	47.0
1.9	2.7	1.9	1.4	2.4	4.9	2.1
11.9	11.5	11.5	8.8	8.7	8.3	8.3
39.0	36.3	35.7	20.1	18.6	17.3	19.0
2.4	1.6	2.2	0.9	1.0	0.6	1.0
8.0	8.2	8.8	4.3	4.7	6.0	5.8
15.8	17.0	16.9	9.9	9.3	10.3	10.8
103.8	108.7	104.5	—	118.5	149.0	132.9
119.4	117.7	106.0	—	119.5	141.8	133.8
119.2	120.2	106.3	—	113.8	149.9	133.9
126.6	50.5	86.4	—	858.4	3.9	79.6
100.3	106.3	104.1	—	116.2	158.0	131.9
185.8	159.8	71.2	—	200.7	302.4	58.3
102.1	105.5	104.5	—	117.0	142.0	132.5
96.2	101.1	102.7	—	109.2	139.0	145.6
94.2	72.4	144.1	—	124.7	83.8	230.1
105.5	110.5	112.7	—	129.1	189.8	129.6
102.5	116.6	104.1	—	110.9	165.1	139.5

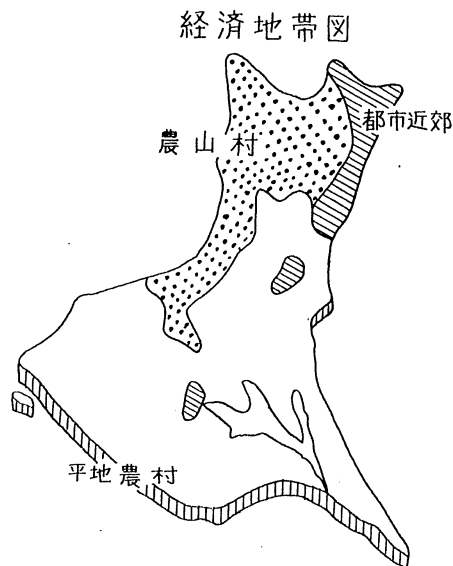
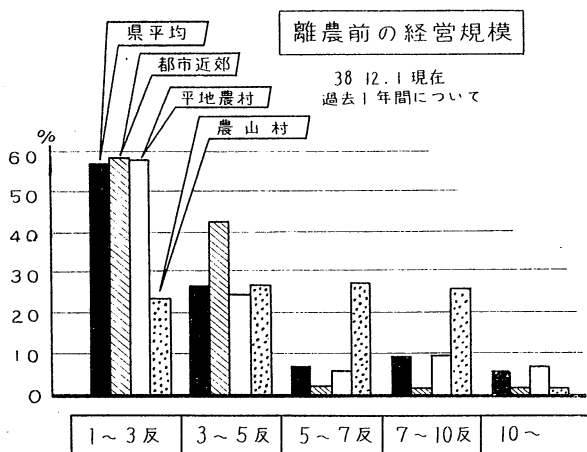
零細農に多い離農

— 動機は兼業専門化と労力不足 —

(昭和38年農業調査結果)

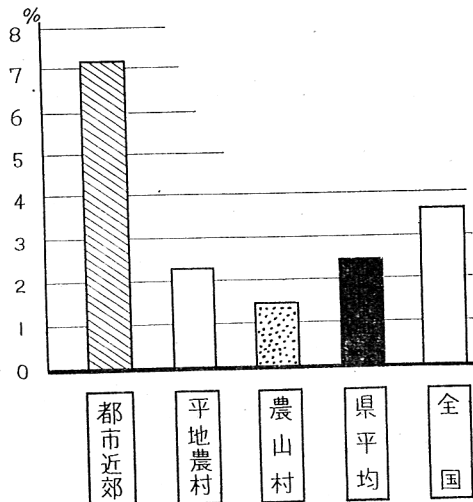
農林省茨城統計調査事務所

- ◇農業の近代化をすすめるためには、色々と考えられておりますが、農家数の減少も一つの要因です。今回は「離農の動き」についてみましょう。
- ◇都市近郊地帯に多い零細農家本県の35年以來、離農家割合は2.4%で、全国都府県の3.6%に比べると、減少テンポはゆるやかです。県内地帯別には、都市近郊地帯は7.2%で、平地農村の3倍以上に達している。これはいうまでもなく、他産業の発展により零細農家の離農が多いためでしょう。
- やめる前の経営規模をみると、1～3反の階層が、60%近くしめていて、他の地帯と比べて特色ある点です。
- ◇離農の動機は、直接動機となつた「兼業のため」が40%近くあり、ついで「労働力不足」を訴えるものが、30%もみられる。
- ◇離農前の専兼業別は、何といつても、兼業が80%も占め、うち「兼業が主」が70%と高率である。これは、第二種農家が、本業である自営兼業のかたはら副業的農業は、食糧事情の好転、労力不足から農業は手足まといになるので、農業に見切りをつけるものが多くなつたためでしょう。
- ◇耕地の行方は、売却が30%、うち、耕地としての売却は22%もある。なお、離農しても貸付けが、33%もあり目立っている。

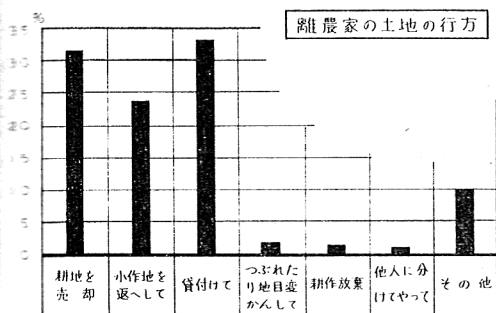


地帯別離農率

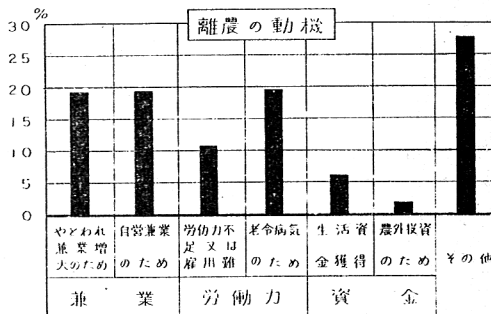
$\frac{35\sim38\text{年離農家数}}{35\text{年の総農家数}} \times 100\%$



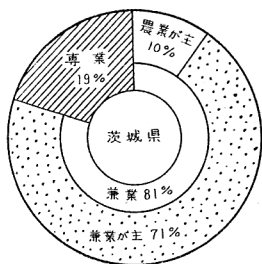
離農家の土地の行方



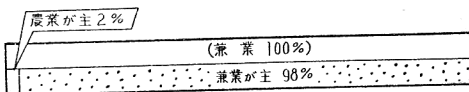
離農の動機



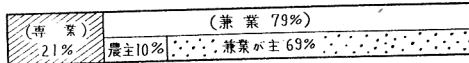
離農前の専兼別



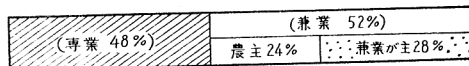
都市近郊



平地農村



農山村



茨 城 県 鋳 工

(昭和40年3月)

概 況

3月の生産指数は鋳工業194.0、公益事業では85.4となり総合では193.3となつた。これを前月と比較してみると、鋳工業16.9%、公益事業では5%、産業総合でも16.8%の増を示したが、前年同月に比べてみると鋳工業(-)2.3%、公益事業では(-)28.1%、総合でも(-)2.4%といづれも減少を示している。

産業別にみると

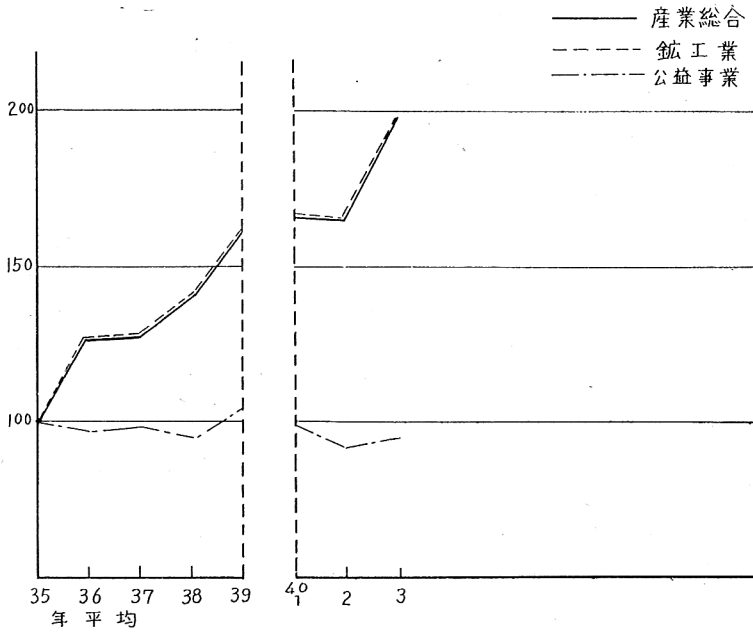
- (1) 製造業は前月比16.3%と増加しているが、前年同月比では(-)2.4%の減少となつている。
- (2) 鋳業は前月比23.7%の増となつているが、前年同月比では(-)0.8%の減となつている。
- (3) 公益事業では前月比5%、前年同月比では(-)28.1と減少しているが、これは発電量が(-)40.9%と大巾の減となつているためである。

年 月	分 類				
	産 業 総 合	公 益 事 業	鋳 工 業	鋳 業	石 炭 鋳 業
ウ エ イ ト	100.00	0.60	99.40	11.42	70.92
昭和35年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
// 36 //	126.5	96.9	126.6	102.9	101.8
// 37 //	126.1	97.2	126.3	103.5	99.1
// 38 //	140.8	84.1	141.2	105.8	101.8
昭和39年 //	163.5	104.1	164.0	110.0	105.1
// 39 3月	198.1	118.8	198.6	121.0	121.6
// 40 2月	165.5	81.3	166.0	97.0	98.4
// 40 3月	193.3	85.4	194.0	120.0	108.3

年 月	分 類				
	輸 送 用 機 械	精 密 機 械	窯 業	化 学 工 業	石 油 石 炭 製 品
ウ エ イ ト	2.38	0.83	4.95	2.58	0.28
昭和35年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
// 36 //	193.6	155.5	100.3	107.0	96.2
// 37 //	215.1	653.3	98.8	90.8	94.5
// 38 //	266.7	1,064.8	100.7	94.3	77.5
昭和39年 //	318.0	1,260.0	120.7	97.2	70.0
// 39 3月	331.0	1,251.2	127.6	88.8	74.8
// 40 2月	344.9	913.4	125.2	74.2	68.0
// 40 3月	343.0	1,309.5	123.0	62.2	74.1

業 生 産 指 数

35年=100



金属鉱業		非金属鉱業		製 造 業			鉄 鋼 業		非鉄金属工業		一 般 機 械		電 気 機 械	
25.69	3.39	88.58	2.92	17.21	10.47	27.99	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.8	120.1	129.7	128.5	140.2	155.8	143.8	112.6	124.8	129.3	128.5	107.9	145.7	171.7	113.9
113.9	139.5	145.7	133.8	138.8	169.2	145.1	113.9	185.2	170.9	169.3	200.0	158.5	181.2	111.9
111.9	177.8	208.6	169.1	204.3	296.6	203.5	90.6	117.5	175.0	173.6	189.1	172.7	152.8	115.8
115.8	396.5	203.5	171.6	184.5	119.0	232.3								
造							業							
皮革工業		紙及パルプ		繊維工業		製 材		食料品工業		たばこ工業		その他の工業		
0.14	1.43	2.31	3.96	10.44	7.13	4.98	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
117.9	120.5	142.3	106.8	105.9	81.8	130.2	172.1	149.7	165.2	112.6	119.0	74.0	114.2	
220.3	162.2	176.7	108.0	122.7	72.0	162.2	255.8	175.4	144.7	128.2	126.2	56.9	169.6	
181.8	178.5	122.3	138.0	288.9	67.2	143.0	264.0	168.5	154.2	107.7	243.8	38.1	274.9	
302.7	186.2	149.8	127.9	326.9	39.0	280.2								

毎月勤労統計調査結果速報

産業別、常用労働者の1人平均出勤日数および実労働時間数

(昭和40年4月分)

産 業	出 勤 日 数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			総実労働時間数		
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数
総 数 (サービス業を除く)	日 23.9	日 23.6	日 23.8	時 183.5	時 181.1	時 182.8	時 19.3	時 29.4	時 22.2	時 202.8	時 210.5	時 205.0
鉱 業	22.6	23.5	22.7	162.7	168.9	163.2	31.1	13.1	29.7	193.8	182.0	192.9
建 設 業	22.6	22.8	22.6	170.5	170.7	170.5	11.2	5.1	10.4	181.7	175.8	180.9
製 造 業	23.9	23.4	23.7	188.0	182.9	186.4	18.2	8.5	15.2	206.2	191.4	201.6
食 料 品 製 造 業	23.8	22.2	23.2	179.9	176.3	176.4	12.0	5.1	9.3	191.9	181.4	185.7
織 維 工 業	23.6	25.5	25.1	188.6	202.0	199.2	10.4	4.2	5.5	199.0	206.2	204.7
衣服・その他の繊維製品製造業	24.9	24.6	24.7	178.3	190.5	188.1	3.2	0.8	1.2	181.5	191.3	189.3
木 材・木 製 品 製 造 業	22.8	21.9	22.5	180.8	174.0	175.4	14.4	6.8	12.3	195.2	180.8	187.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	27.5	24.6	27.1	205.2	194.3	203.6	26.8	8.7	24.2	232.0	203.0	227.8
出版・印刷・同関連産業	25.7	24.2	25.2	195.4	191.7	194.2	23.0	6.8	18.0	218.4	198.5	212.2
化 学 工 業	23.4	22.4	23.1	184.0	174.8	180.9	19.8	5.3	15.0	203.8	180.1	195.9
ゴ ム 製 品 製 造 業	23.7	22.1	22.8	187.9	176.1	181.2	9.2	4.5	6.4	197.1	180.6	187.6
窯業・土石製品製造業	24.0	24.2	24.0	184.5	189.1	185.3	21.0	5.7	18.5	205.5	194.8	203.8
鉄 鋼 業	23.9	24.2	23.9	188.4	189.2	188.5	21.8	6.9	20.9	210.2	196.1	209.4
非 鉄 金 属 製 造 業	22.2	22.8	22.3	171.4	176.3	172.1	18.5	3.5	16.5	189.9	179.8	188.6
金 属 製 品 製 造 業	25.2	21.5	24.2	200.1	169.1	191.4	24.9	6.4	19.7	225.0	175.5	211.1
機 械 製 造 業	24.5	25.7	24.8	185.5	190.2	186.6	6.8	37.4	14.3	192.3	227.6	200.9
電 気 機 械 器 具 製 造 業	23.9	23.0	23.6	189.2	181.2	186.7	19.3	9.7	16.3	208.5	190.9	203.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23.0	23.1	23.0	191.0	182.7	184.5	19.3	5.6	16.9	210.3	188.3	201.4
計量器・測定器・測量機械・医療機械・ 理化学機械・光学機械・時計製造業	24.5	23.4	24.0	187.0	181.5	184.5	15.8	4.1	10.4	202.8	185.6	194.9
そ の 他 の 製 造 業	23.2	22.4	22.9	182.9	177.0	180.6	18.4	1.7	11.8	201.3	178.7	192.4
卸 売 業, 小 売 業	25.1	24.4	24.8	189.5	190.5	189.9	12.9	9.1	11.4	202.4	199.6	201.3
金 融, 保 険 業	25.4	25.7	25.6	181.2	188.2	184.9	7.1	4.7	5.8	188.3	192.9	190.7
不 動 産 業	24.4	25.6	24.5	170.5	179.5	171.7	7.7	4.6	7.2	178.2	184.1	178.9
運 輸 通 信 業	24.2	23.2	23.9	180.9	166.5	177.0	24.9	18.4	23.2	205.8	184.9	200.2
電 気, ガ ス, 水 道 業	24.2	25.7	24.3	165.4	187.5	167.4	15.4	5.4	14.5	180.8	192.9	181.9
修 理 業	23.4	26.7	23.8	183.2	212.7	186.5	10.4	27.4	12.3	193.6	240.1	198.8
医 療 保 健 業	24.3	23.8	24.0	185.2	178.8	181.5	14.9	12.5	13.5	200.1	191.3	195.0

産業別、常用労働者の1人平均月間現金給与額

(昭和40年4月分)

産 業	きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			現金給与総額			日雇労働者等の1人1日平均現金給与額
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	
業 数 (サービス業を除く)	円 29,017	円 15,387	円 25,021	円 346	円 412	円 365	円 29,363	円 15,799	円 25,386	円 520
業	20,851	11,303	29,290	—	—	—	30,851	11,303	29,290	492
設 業	26,728	15,160	25,055	2,400	193	2,104	29,128	15,353	27,159	515
造 業	27,597	13,705	23,264	45	42	44	27,642	13,747	23,308	590
食料品製造業	29,555	12,964	23,219	—	—	—	29,555	12,964	23,219	500
繊維工業	28,965	14,414	17,442	—	—	—	28,965	14,414	17,442	570
衣服・その他の繊維製品製造業	26,832	14,085	16,578	—	—	—	26,832	14,085	16,578	493
木材・木製品製造業	23,001	11,480	19,758	—	—	—	23,001	11,480	19,758	662
パルプ・紙・紙加工品製造業	32,434	14,281	29,823	—	—	—	32,434	14,281	29,823	746
出版・印刷・同関連産業	33,878	17,411	28,807	760	33	509	34,638	17,444	29,316	—
化学工業	28,882	13,667	23,881	—	—	—	28,882	13,667	23,881	—
ゴム製品製造業	21,044	12,269	16,097	—	—	—	21,044	12,269	16,097	—
窯業・土石製品製造業	30,927	13,771	28,037	—	—	—	30,927	13,771	28,037	818
鉄鋼業	33,213	16,956	32,145	—	—	—	33,213	16,956	32,145	677
非鉄金属製造業	28,541	14,721	26,706	—	—	—	28,541	14,721	26,706	—
金属製品製造業	27,354	12,245	23,111	—	—	—	27,354	12,245	23,111	—
機械製造業	22,343	14,002	20,302	—	—	—	22,343	14,002	20,302	722
電気機械器具製造業	27,574	13,405	23,077	—	—	—	27,574	13,405	23,077	420
輸送用機械器具製造業	26,442	12,063	23,940	817	2,273	1,023	27,259	14,336	24,963	453
計量器・測定器・測量機械・医療機械・理化学機械・光学機械・時計製造業	25,160	14,380	20,180	—	—	—	25,160	14,380	20,180	453
その他の製造業	25,153	15,335	21,273	—	—	—	25,153	15,335	21,273	648
卸売業、小売業	29,269	15,207	23,734	1,637	4,435	2,336	30,906	19,642	26,070	355
金融、保険業	32,308	25,553	28,698	7,881	3,199	5,434	40,189	28,752	34,132	—
不動産業	25,186	12,118	23,408	—	—	—	25,186	12,118	23,408	—
運輸通信業	33,693	20,045	30,052	674	91	510	34,367	20,136	30,562	383
電気、ガス、水道業	37,610	17,210	35,767	—	—	—	37,610	17,210	35,767	—
娯楽業	20,951	17,000	20,507	—	—	—	20,951	17,000	20,507	—
医療保健業	50,279	25,793	36,110	—	—	—	50,279	25,793	36,110	—

産業別、常用労働者の月末推計、労働者数

(昭和40年4月分)

産 業	前月末推計労働者数			本月中の増加推計労働者数			本月中の減少推計労働者数			本月末推計労働者数			日雇労働者等の月間推計延人員
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	
総数 (サービス業を除く)	120,804	49,454	170,258	5,648	4,329	9,977	4,271	2,476	6,747	122,181	51,307	173,488	33,888
鉱 業	9,818	846	10,664	247	17	264	730	46	776	9,335	817	10,152	9,742
建 設 業	7,153	1,212	8,365	181	10	191	322	39	361	7,012	1,183	8,195	3,415
製 造 業	76,260	34,083	110,343	4,129	3,377	7,506	2,794	1,797	4,591	77,595	35,663	113,258	15,289
食 料 品 製 造 業	2,906	1,841	4,747	222	95	317	87	102	189	3,041	1,834	4,875	130
織 維 工 業	657	2,296	2,953	29	506	535	38	133	171	648	2,669	3,317	1,290
衣服・その他の繊維 製品製造業	522	2,093	2,615	50	323	373	19	86	105	553	2,330	2,883	302
木材・木製品製造業	2,098	849	2,947	118	43	161	93	88	181	2,123	804	2,927	218
パルプ・紙・紙加工 品製造業	1,701	291	1,992	179	28	207	21	12	33	1,859	307	2,166	2,106
出版・印刷・同関連 産業	685	315	1,000	19	—	19	—	12	12	704	303	1,007	—
化 学 工 業	1,558	800	2,358	71	37	108	23	88	111	1,606	749	2,355	—
ゴ ム 製 品 製 造 業	174	234	408	29	22	51	4	4	8	199	252	451	—
窯業・土石製品製造 業	5,090	1,014	6,104	171	58	229	168	23	191	5,093	1,049	6,142	376
鉄 鋼 業	2,596	184	2,780	76	9	85	64	11	75	2,608	182	2,790	31
非鉄金属製造業	6,501	973	7,474	97	75	172	106	33	139	6,492	1,015	7,507	—
金属製品製造業	1,414	571	1,985	162	38	200	37	27	64	1,539	582	2,121	—
機 械 製 造 業	5,443	1,628	7,071	459	422	881	223	79	302	5,679	1,971	7,650	1,146
電気機械器具製造業	34,317	15,749	50,066	1,650	1,335	2,985	1,461	840	2,301	34,506	16,244	50,750	2,858
輸送用機械器具製造 業	4,445	963	5,408	413	70	483	223	83	306	4,635	950	5,585	512
計量器・測定器・測量機械・ 医療機械・理化学機械・光学 機械・時計製造業	2,870	2,484	5,354	108	120	228	51	111	162	2,927	2,493	5,420	587
そ の 他 の 製 造 業	2,413	1,546	3,959	242	170	412	155	52	207	2,500	1,664	4,164	3,156
卸 売 業, 小 売 業	5,541	3,667	9,208	147	159	306	111	275	386	5,577	3,551	9,128	356
金 融, 保 険 業	2,684	3,142	5,826	268	278	546	101	210	311	2,851	3,210	6,061	—
不 動 産 業	52	8	60	4	1	5	—	—	—	56	9	65	—
運 輸 通 信 業	17,752	6,348	24,100	594	469	1,063	209	109	318	18,137	6,708	24,845	5,077
電 気, ガ ス, 水 道 業	1,544	148	1,692	78	18	96	4	—	4	1,618	166	1,784	—
修 理 業	590	67	657	23	16	39	97	10	107	516	73	589	—
医 療 保 健 業	1,818	2,458	4,276	13	129	142	30	76	106	1,801	2,511	4,312	—

水戸市の消費者物価の概況

昭和40年5月分

5月の水戸市の消費者物価指数は、総合で138.3となり、前月と比べて0.6%微騰した。これは前月まで高騰していた野菜が今月は8%の上昇にとどまつたことと、被服(3.3)%増などが上昇したが、他に目立つた上昇がなかつたため、魚介(3.2%減)乳卵(2.8%減)などの値下りに相殺されたためである。野菜、魚、果物など生鮮食料品を除いた指数では0.3%の微騰となつた。

水戸市の消費者物価指数

昭和35年=100

	総合	食料	穀類	その他の食料	住居	光熱	被服	雑費
昭和39年5月	122.7	125.0	111.3	130.3	120.7	104.5	122.6	122.8
40年4月	137.5	143.0	128.6	148.5	132.8	104.3	138.0	134.0
5月	138.3	143.5	128.6	149.3	133.6	105.1	142.5	134.1
対前月比(%)	0.6	0.3	0	0.5	0.6	0.8	3.3	0.1
対前年同月比(%)	12.7	14.8	15.5	14.6	10.7	0.6	16.2	9.2

次に費目別にみると

食料指数は—143.5で前月の143.0に比べて0.3%の微騰となつた。これは野菜のうち、キャベツが出まわり期に入つたために値下りし、ねぎなども大巾に下落したが、一方馬鈴薯、にんじんなどは値上りし、その他の野菜は若干上昇ないし下落した程度にとどまり、生鮮魚介ではいか、まぐろなどが値上りしたが、かつおをはじめ、さけ、ぶりたこなどは値下りした。また乳卵では鶏卵が値下りし、反面調味料では味噌が値上りしている。

住居指数は—板ガラスと家賃の上昇があつたために133.6となり前月の132.8を0.6%上まわつた。

光熱指数は—石炭の値上りなどがあつたために105.1となり、前月の104.3と比べ0.8%上昇した。

被服指数は—142.5で前月の138.0と比較して3.3%上昇した。これは一越ちりめん、タオル、サージ、男子くつ下、ワイシャツ(綿)などの衣料品と、運動靴(前ゴム)子供靴(ビニール)などが値上りしたためである。

雑費指数は—134.1、前月の134.0と比べ強保ち合いとなつた。

消費者物価指数(大分類別)

水戸市 昭和35年=100

年	月	総合	食料	住居	光熱	被服	雑費
昭和35年	平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	36 //	105.7	106.6	110.7	99.5	102.6	104.0
	37 //	111.2	110.5	118.4	103.4	113.1	110.6
	38 //	119.5	121.1	119.4	104.1	120.8	118.7
	39 //	124.0	126.7	121.9	103.8	125.8	122.4
昭和39年	1月	120.3	121.2	121.2	100.6	124.6	120.2
	2月	119.7	121.3	121.6	100.6	118.5	120.4
	3月	121.8	124.3	121.6	104.5	120.9	120.7
	4月	122.3	123.1	121.2	104.5	126.9	122.9
	5月	122.7	125.0	120.7	104.5	122.6	122.8
	6月	122.8	124.7	121.6	104.0	125.2	122.6
	7月	123.8	126.9	121.3	104.0	123.2	122.6
	8月	125.5	130.1	121.2	104.0	122.4	122.7
	9月	126.1	130.1	121.1	104.0	127.7	123.3
	10月	129.8	135.3	123.0	104.5	133.2	123.4
	11月	126.6	129.6	123.2	104.5	131.3	123.6
	12月	126.4	128.3	125.5	105.2	132.6	123.9
昭和40年	1月	131.1	134.1	126.1	105.2	137.1	128.9
	2月	132.4	136.3	127.7	105.2	137.5	128.7
	3月	134.5	139.6	129.7	105.1	138.0	129.1
	4月	137.5	143.0	132.8	104.3	138.0	134.0
	5月	138.3	143.5	133.6	105.1	142.5	134.1

市町村別人口と世帯数

＝昭和40年3月1日現在＝

区分 市町村別	世帯	人 口			区分 市町村別	世帯	人 口		
		計	男	女			計	男	女
県計	421,043	2,082,350	1,023,502	1,058,848	神波	3,058	15,862	7,780	8,082
郡計	221,496	1,134,637	552,527	582,110	栖崎	4,713	24,358	11,982	12,377
市計	199,547	947,713	470,975	476,738	行方	13,281	68,916	32,879	36,037
水戸市	35,567	158,196	77,194	81,002	麻生	3,679	18,791	9,130	9,661
日立市	39,630	182,026	95,374	86,652	牛来	1,288	6,303	2,950	3,353
土浦市	16,851	82,313	40,606	41,707	北浦	3,329	17,616	8,215	9,401
古河市	11,133	49,698	24,083	25,615	玉造	2,226	11,604	5,524	9,080
石岡市	7,666	36,879	17,639	19,240	稲敷	2,759	14,602	7,060	7,542
下館市	10,642	52,847	25,765	27,082	戸崎	22,003	111,059	54,669	56,390
結城市	7,885	37,880	18,236	19,644	江美	2,570	12,749	6,051	6,695
那珂市	7,258	34,521	16,625	17,896	浦見	1,706	8,542	4,058	4,484
水戸市	6,837	33,357	16,195	17,162	久崎	4,668	23,509	12,179	11,330
茨城県	5,734	28,368	13,696	14,672	阿牛	3,504	16,834	8,458	8,376
海城	7,526	36,778	17,759	19,019	牛根	1,083	6,229	3,099	3,130
常陸	7,813	37,953	18,433	19,520	利内	1,790	8,962	4,341	4,621
高萩	9,093	53,434	28,877	24,557	河川	2,397	11,998	5,810	6,188
北笠	7,356	34,285	17,038	17,247	東	1,744	8,704	4,119	4,585
	12,099	57,818	28,379	29,439	新治	2,541	13,532	6,554	6,978
	6,457	31,360	15,076	16,284	出島	15,519	78,661	38,241	40,420
東茨城郡	26,120	129,724	63,181	66,543	玉里	3,414	16,542	8,116	8,426
茨城県	1,741	9,356	4,516	4,840	八千	960	4,654	2,194	2,450
常陸郡	5,665	29,361	14,511	14,850	新代	5,598	29,272	14,182	15,090
美原	3,060	15,669	7,578	8,091	筑波	2,118	11,255	5,534	5,721
小野	2,963	14,291	7,009	7,282	谷田	1,585	7,866	3,829	4,031
内原	2,399	13,172	6,622	6,550	伊奈	1,844	9,072	4,386	4,686
常陸郡	2,357	10,864	5,200	5,664	筑波	17,291	86,026	41,526	44,500
常陸郡	1,777	8,150	3,872	4,278	谷田	4,054	20,555	10,060	10,495
常陸郡	1,387	6,612	3,175	3,437	谷田	2,173	11,386	5,422	5,954
常陸郡	4,771	22,249	10,698	11,551	谷田	1,992	10,190	4,912	5,276
西茨城郡	11,696	59,282	28,605	30,677	谷田	2,168	10,634	5,175	5,459
茨城県	3,805	19,419	9,336	10,083	谷田	4,661	22,568	10,808	11,760
常陸郡	2,761	13,496	6,544	6,952	谷田	2,243	10,693	5,149	5,544
常陸郡	691	3,631	1,781	1,850	真壁	14,210	74,239	35,862	38,377
常陸郡	4,439	22,736	10,944	11,792	関野	2,709	14,583	7,026	7,557
那珂郡	20,788	105,552	52,133	53,419	明壁	3,079	16,434	7,925	8,509
茨城県	2,868	16,747	8,848	7,899	真大	4,321	21,661	10,435	11,226
常陸郡	6,154	31,139	15,321	15,818	協和	1,428	7,348	3,596	3,752
那珂郡	1,413	6,983	3,346	3,637	結城	2,673	14,213	6,880	7,333
瓜連	4,800	23,568	11,433	12,135	八千	9,451	49,013	23,691	25,322
大山	2,544	12,191	5,962	6,229	千代	4,236	23,157	11,206	11,951
山美	1,502	7,560	3,697	3,863	石川	1,595	7,584	3,670	3,914
美緒	1,507	7,364	3,526	3,838	下	3,620	18,272	8,815	9,457
久慈郡	13,752	66,840	32,209	34,631	猿島	21,009	118,566	58,449	60,117
茨城県	2,731	13,894	6,666	7,228	総和	3,291	20,996	10,989	10,007
常陸郡	2,187	10,250	4,878	5,372	霞和	1,563	8,525	4,219	4,306
水府	1,367	7,193	3,432	3,761	三井	3,332	18,829	9,103	9,726
大子	7,467	35,503	17,233	18,270	岩井	2,534	14,212	6,904	7,305
多賀郡	2,212	10,849	5,340	5,509	境	6,114	33,865	16,639	17,226
鹿島郡	21,932	116,933	56,925	60,008	北相	4,175	22,139	10,595	11,544
茨城県	1,962	11,524	5,561	5,963	守馬	12,232	58,977	28,817	30,160
常陸郡	5,451	28,223	13,688	14,535	取手	2,357	11,505	5,628	5,877
大井	1,831	9,791	4,672	5,119	藤代	5,708	25,754	12,623	13,131
鹿島	1,823	9,905	4,858	5,047	藤根	2,456	12,986	6,300	6,686
	3,094	17,269	8,384	8,885		1,711	8,732	4,266	4,466

この調査の人口と世帯数は県において推計にもとづき作成したものである。

第16回県統計図表コンクール応募作品の審査結果

統計思想の普及・表現技術の向上とあわせて統計教育の推進をはかることを目的として毎年実施している、県統計図表コンクールの作品募集については、今年は全国統計大会が7月横浜市で行なわれる兼ねあいもあつて、早目に募集を開始した関係で応募作品は90点で昨年に比し3分の1で出品作品の少なかつたのは残念でした。これら応募作品について、去る6月3日統計館において県、教育庁、統計協会から関係者が出席審査会が行なわれ慎重審査の結果下記のものが入選した。これら入選作品のうちから再び全国統計図表コンクールへ出品する作品を審査選考する。

<第16回茨城県統計図表コンクール入選者>

第1部 (小学校1年～3年)

順位	表題	氏名	学年	学校名
1等	わたしのなわとび	石毛 克枝	2年	行方郡玉造町立玉造小学校
2等	たけのこはこんなのにびる	吉田 重夫	3年	〃
3等	おかしにあつまるありしらべ	山田 洋子 鶴見山見子	1年	結城市立江川北小学校
佳作	きせつによる日ざしの長さのへんか	斎藤 幸子 遠井 光江	3年	〃
佳作	ぼくらの市ゆうき	中山 雅愛 一ツ木文也	3年	結城市立江川南小学校
佳作	おふろのわきかた	市村 玲子	2年	行方郡玉造町立玉造小学校
佳作	うまれた月しらべ	中村久美子	1年	結城市立江川北小学校
佳作	あさがおのはのでた日にち	岡田美津恵	1年	〃
佳作	きゆうしよくのおかずのすきなもの	塚越 洋一 増山 光子 石塚 洋子	2年	〃
佳作	色による水のあたたまり方	舟橋 昇 出山千代子	3年	結城市立江川南小学校

第2部 (小学校4年～6年)

1等	イネのみのり	青木 繁 須藤 安清	4年	結城市立江川北小学校
2等	子うさぎの成長	吉川久美子	5年	行方郡玉造町立玉造小学校
3等	高学年の音楽鑑賞の実態	出山恵美子 岩崎 佳子 鈴木 尚子	4年	結城市立江川北小学校
佳作	金魚の呼吸数	藤川 由美	6年	行方郡玉造町立玉造小学校
佳作	わたしたちのテレビ視聴	岩崎 一恵 浜野 洋子	4年	結城市立江川北小学校
佳作	旅行と乗物経験の実態	塩森 健一 斎藤 浩一	6年	〃
佳作	かわきの早さわ	岡見 智子	5年	行方郡玉造町立玉造小学校
佳作	たまごのうきかた	岡田 三男 黒川 弘則	4年	結城市立江川北小学校
佳作	郷土の労働力の不足の原因	福田 正則 飯沼 良子	5年	〃
佳作	帰校後の遊び場所	木村 洋子 船橋 洋子	5年	〃
佳作	ふりこの実験観察	沼原美千代 菊地 洋子	6年	結城市立江川北小学校

第3部 (中学生)

1等	新しいEnergy原子力	田村 満子 岩田 礼子 板橋 美江	3年	結城市立結城中学校
2等	結城紬と石下紬	岸 静枝 菅井 溶子 宮田 文子 恩田 清美	3年	〃
3等	中学生シリーズ No.1 現代つ子について	稲葉 典子 滝沢 君江 竹本 知子	2年	〃
佳作	〃 No.2中学生の進路	石井久美子 牛久 明美 田中 慶子	2年	〃
佳作	〃 No.4増加する中学生の非行	秋山 岳士 田中 一司 藤井 正隆	3年	〃
佳作	結城市の交通事故状況	江沢 保 浜野 清	2年	結城市立江川中学校
佳作	結城市の交通事故	生井 裕司 飯沼 弘	2年	結城市立江川中学校
佳作	私たちの身長と体重	石崎美恵子	3年	鹿島郡旭村立旭中学校
佳作	旭村の耕運機の普及	小松崎光江	3年	〃
佳作	中学生シリーズNo.3伸びゆく体位	岡野 雅子 岡野まり子 田中 英子	3年	結城市立結城中学校
佳作	こどもの交通事故	岩上 勝重 江原 哲夫 船橋 章	3年	結城市立江川中学校
佳作	中学生の非行の実態	池田 一広 関 勝雄 篠崎 実 鈴木 一三	3年	〃
		吉川 和明		

♪ 高らかにメーデーの歌夏がくる ♪

さわやかな緑の初夏はメーデーから始まる。例年だと5月ともなれば四囲周辺ことごとく初夏らしく感じられるが、本年は、異常低温が続いて未だ夏遠しといったところ、メーデーは労働者の祭典、戦後、急速に盛大になったこの祭りも一時期には血なまぐさい乱斗事件で賑わったものだが、最近に至極平穏に家族ぐるみで和やかに行なわれるようになって、本当の労働者の祭典といった感じが強い。昭和38年労働者調べによると全国の労働組合は49,796あり、組合員数は9,269,776人で全人口の1割に当る。本県の組合数は589、組合員は119,873人ある。

♪ 天候は意地悪茶の芽まだ伸びず ♪

5月2日は八十八夜、立春から数えて88日目のこの頃は、田植や茶摘みと詩や唄の材料になるのだが、本年は異常低温で、茶の芽もちよつびり伸びた程度で茶摘にはほど遠い1カ月近くも遅れているようだ。もちろん茶に限らず総ての生物ことごとく生育が遅れ、また野菜の高値を呼びそうである。昭和38年農林省調べの製茶生産量は81,110トン、本県の生産量は1,182トンある。

♪ 冷害になるか田植唄聞かず ♪

異常低温—冷害—凶作といやなニュースが報道される今年は八十八夜になつてもまらず稲苗の伸びが悪く、ところによつては苗代が低温で枯死、二三回播き直したとのこと、田植も全般的に遅れる模様、長期予報によれば典型的な冷害型とか、気象台の黒星となつて天候が順調に回復するよう祈る。昭和38年農林真調べの全国の田面積は3,427千町歩あり、本県は9番目で107千町ある。

♪ 憲法が守る平和なくらしあり ♪

5月3日は憲法記念日、現在の憲法は昭和22年に施行せられ満18年になる。平和国家として生れ変つた日本が、民主主義、平和主義、基本的人権という三本の柱に支えられたこの憲法が、国民の生活と権利を守つてきたわけだが、最近、この憲法も改憲の動きが活発になつてきたようである。いずれにしても私達の生活と権利を守るための基本的な線は守つてもらいたいものである。

♪ 男の子ここにも居るぞ鯉のぼり ♪

5月5日こどもの日、鯉のぼりが5月の空を泳ぎまわつて男子の存在を示す。昔は旧暦によつて行われてきた節句がこの日にあたる。柏餅、しょうぶ湯、戦争ごつこと思い出が多い。現在はすべての子供を守るために児童憲章があり、その第9条「すべての児童はよい遊び場と文化財を用意され、わるい環境から守られる」とうたつている。だが現実はどうだろう騒音や悪い環境下に置かれる幼稚園や小学校、心ない大人どもに荒らされる遊園地、見せたくない映画や、雑誌など私達のまわりにはまだ児童憲章の精神が守られていないことが多いようである。昭和38年厚生省調べの全国の生出生児数は1,657,402人、本県では35,714人が生れている。

♪ 母の日の母がやつぱり早く起き ♪

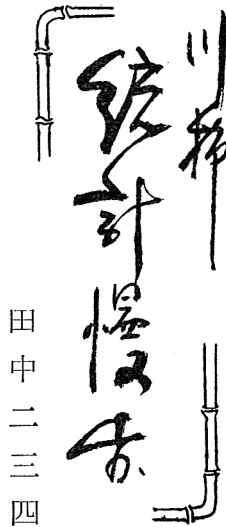
5月9日は母の日、カーネーションの造花を胸に飾つて母の存在を示す。学校でもこの日は「お母さんを大事にしてお手伝をしましょう」と子供達に教える。子供達のためには母の日の母はいつものように動き回り一番早く起きて一番早く寝るようである。

♪ 連休があつて父さん疲れてる ♪

4月末から5月にかけて休日が多い。人はこれをゴールデンウエークと称する。サラリーマンにとつては最良の日、しかし家庭の父ともなると子供達にせがまれて休養どころか、どつかえ連れだされ身心、財布とも疲れることが多い、奥さんも待つてましたとばかりあれこれと用事を言いつける。最良の日であるべきものが最悪の日にもなりかねないのも連休である。

♪ 連休の山へ命を捨てて行き ♪

若人待望の連休、この日のためにいろいろのプランを立てる。春山も若い人には大きな魅力、だが今年の連休は記録破りの山の遭難がつづき連日新聞誌上を賑わしたものである。北アルプスや南アルプス、近いところの黒須や奥秩父などで相ついで遭難がおこりあたら若い命を春山に埋めるといふ惨事が起つた。死者46人、行方不明7人、負傷10数人の多きにのぼる。山は沈黙して語りずきびしいまでに美しい山容は多くの生命を呑んでただ黙まりかえつている。



田
中
二
三
四

(10)



市町村統計主管課長会議

昭和40年国勢調査並びに就業構造基本調査を主題に去る5月28・29の両日笠間市井筒屋で、5月31日6月1日の両日筑波町山水荘で開かれました。

第15回都道府県統計課庶務主任者会議

去る5月28日全国都道府県の庶務主任者を集めて、総務省大講堂で開かれた。主として昭和40年度の統計関係職員についての予算並びに機構等についてまた市町村職員の研修等実施の事務面について審議した。

関東甲信静プロツク

都道府県庶務主任者会議

去る6月4日上記の会議が東京都で開かれます。議題は主として国勢調査に伴う庶務関係の事項であります。

就業構造基本調査打合せ会

就業構造基本調査の実施にあたり県では下記の市町村の順で事務打合せ会を開きます。

記

- 6月1日(火) 麻生町(役 場)
- 6月2日(水) 土浦市(土浦労政事務所)
- 6月3日(木) 下館市(下館労政事務所)
- 6月4日(金) 水戸市(県 統 計 館)

第16回茨城県統計図表コンクール

標記の作品募集について去る5月25日〆切つたが、応募された作品は小中学校合わせて90点、今年是全国統計大会の期日の関係で例年より早目に募集期間を繰上げたので応募作品は少なかつた。この作品中審査の結果優秀なもの数点が全国大会に出品される予定である。

土浦市内小中学校の統計教育研究会

土浦市統計教育研究部(部長倉持清治真鍋小学校長)では去る6月11日午後1時から真鍋小学校において統計教育の研究会を開く、講師に県統計課から田中係長が出席の予定。

統計教育実験学校の研修会

県の統計教育実験学校の指定をうけた。守谷町立守谷小学校では、去る5月28日同校において統計に関する理論と実技の研修会を開いた。講師には県統計課の田中係長があつたが参加者は同校の先生方で熱心に受講された。

統計教育研究部市郡部長会

標記の本年度第1回会議が、水戸市柵町県学校長会館が開かれました。議題は異動にもなる支部長の選任、40年度の事業計画、予算等である。

国勢調査の記念切手発行きまる

今秋行なわれる国勢調査は、第10回目を迎えるが郵政省ではこれを記念して9月25日に第10回国勢調査記念切手を発行することになった。国勢調査で記念切手が発行されるのは戦後初めてである。

景気動向統計調査の改正

経企庁では、経済動向の分析資料として、32年から一連の景気動向調査を実施してきたが、40年度から短期の経済動向を早期には握するため、その改正を行なうことになった。主な改正点は次のとおり

消費者動向予測調査 徒来年2回実施してきたが、これを4半期調査と消費構造調査に分ける。4半期調査は景気基調の変化に伴う消費動向と消費者信用の動きを迅速には握するため重点項目について、毎4半期に全国5064世帯について実施する。

消費構造調査は、8月及び2月の2回9,396世帯についてほぼ前年度までと同様の調査を行なう。

法人企業投資予測統計調査=調査回数を年2回から4回にふやす。年1回中小企業についても予測調査を行なう。調査項目を縮小整理すると共に在庫投資の項目を追加する。

法人企業投資実績統計調査=従来の調査項目のうち、設備項目別投資額などを削る。

近 着 統 計 資 料 案 内

図 書 名	調査年 刊行年	発 行 者	図 書 名	調査年 刊行年	発 行 者
総 記					
日本 の 統 計	39年	総 理 府 統 計 局	奈 良 県 民 所 得	38年	奈 良 県
地 方 統 計 関 係 法 規 集		行 政 管 理 庁 統 計 基	商 業 統 計 調 査 結 果 報 告 書	〃	福 島 県
統 計 関 係 法 規 集		〃	山 形 県 民 所 得	〃	山 形 県
産 業 ・ 経 済			学 校 保 健 統 計 調 査 報 告	39年 度	大 阪 府
事 業 所 統 計 調 査 報 告 (福 岡)	38年	総 理 府 統 計 局	卒 業 後 の 状 況	39年 6 月	〃
〃 (滋 賀)	〃	〃	学 校 基 本 調 査 報 告	39年	〃
〃 (宮 城)	〃	〃	本 県 の 商 業	〃	徳 島 県
〃 (和 歌 山)	〃	〃	法 人 企 業 統 計 調 査 報 告	〃	愛 知 県
〃 (奈 良)	〃	〃	神 奈 川 県 の 商 業	〃	神 奈 川 県
〃 (徳 島)	〃	〃	道 民 所 得 推 計 結 果 報 告	38年	北 海 道
〃 (福 井)	〃	〃	消 費 実 態 調 査 結 果 報 告	〃	神 奈 川 県
〃 (長 崎)	〃	〃	学 校 保 健 調 査 結 果 報 告	39年 度	〃
〃 (青 森)	〃	〃	学 校 基 本 調 査 結 果 報 告	〃	〃
〃 (山 口)	〃	〃	人 口 実 態 調 査 結 果 報 告	〃	〃
工 業 用 地 統 計 表 (含 用 水)	〃	通 商 産 業 省	労 働 力 実 態 調 査 結 果 報 告	38年	〃
工 業 統 計 表 (企 業 編)	37年	〃	県 民 所 得 報 告 書	〃	山 口 県
地 域 経 済 統 計 要 覧	40年	経 済 企 画 庁	県 民 所 得 推 計 書	〃	山 高 知 県
経 済 変 動 観 測 資 料	〃	〃	県 民 所 得 推 計 報 告 書	〃	新 潟 県
全 国 機 械 工 場 名 簿	40年 版	通 商 産 業 省	静 岡 県 の 県 民 所 得	〃	静 岡 県
加 工 統 計 一 覧	38年	行 政 管 理 庁	統 計 年 鑑	〃	〃
漁 業 経 済 調 査 報 告 (企 業 体)	〃	農 林 省 農 林 経 済 局	学 校 基 本 調 査 結 果 報 告	39年 度	群 馬 県
〃 (漁 家)	〃	統 計 調 査 部	学 校 保 健 統 計 調 査 結 果	〃	〃
乳 用 牛 大 規 模 飼 養 者 基 本 調 査 結 果	〃	〃	〃	〃	島 根 県
農 業 就 業 動 向 調 査 報 告 書	〃	〃	学 校 基 本 調 査 結 果 報 告	〃	〃
農 家 子 弟 の 新 規 学 校 卒 業 者 調 査 結 果	39年	〃	県 民 所 得 推 計 報 告	38年 度	神 奈 川 県
社 会 ・ 労 働			工 業 生 産 実 態 調 査 結 果 報 告	39年	〃
貯 蓄 動 向 調 査 報 告	38年	総 理 府 統 計 局	富 山 県 法 人 企 業 統 計 調 査 報 告	38年 度	富 山 県
全 国 年 令 別 人 口 の 推 計	39年 10 月	〃			
都 道 府 県 人 口 の 推 計	〃	〃	茨 城 県		
労 働 移 動 調 査 報 告	38年	労 働 大 臣 官 房 労 働 統 計 調 査 部	県 民 所 得	38年	県 統 計 課
教 育 ・ 文 化			交 通 年 鑑	39年	警 察 本 部
文 部 統 計 要 覧	40年 版	文 部 省	そ の 産 生 産 状 況	39年	農 林 水 産 部
各 都 道 府 県			ガ ラ ス 室 ・ ビ ニ ー ル ハ ウ ス の 設 置 状 況 と そ の 産 生 産 状 況	40年 3 月	県 経 済 農 協 連 合 会
栃 木 県 統 計 年 鑑	39年	栃 木 県	ポ ケ ッ ト 子 算 (3)	39年 度	県 議 会 事 務 局
京 都 市 統 計 書	〃	京 都 市	茨 城 県 議 会 資 料	39年	〃
住 民 登 録 に よ る 東 京 都 の 世 帯 人 口	40年 1 月	東 京 都	〃	40年 4 月	〃
東 京 都 住 民 登 録 人 口 移 動 報 告	38年	〃	茨 城 県 議 会 史		議 会 史 編 さん 委 員 会
愛 媛 県 金 融 連 関 表	〃	愛 媛 県	商 品 流 通 調 査 結 果 報 告	40年 3 月	県 統 計 課
			茨 城 県 に お け る 労 働 需 給 の 推 移 と 見 と お し	〃	県 職 業 安 定 課

前田香徑

今輔は一代にして巨万の富を貯え、押しも押されぬ地位の顔役になつたとき、江戸では彼を「日本の陶朱子」といつて評判した。その昔一代で大金持になつた支那の范れい（はんれい）の一生に喩えていつたのだが江戸の葎町筋では、彼を指して当時「今太閤」と呼んだ。

それほどに名の売れた今輔も、半世の経歴が曖昧なために講談や小説にはたびたび取上げられているけれど、書に伝記らしい書物は一冊も世に出ていない。

其談の故大島伯鶴は「大当利大福帳」という題名で水戸家の折助の出世物語をたびたび講演したが、それは今輔をモデルにしたもので、名は伝介といつていた。

話は彼が千両富籤を引き当てる筋であるが、村上元三氏の小説「天保六道銭」にも、故邦枝完二の「白扇」にも、今輔と水戸家の富籤興業の話が書かれてある。「六道銭」は芝居でよくやる「忍逢春雪解」を潤色した小説で、登場するお数寄屋坊主河内山宗春の、水戸家をユスる場面が出てくるが、水戸家で富の興業をやつた事実はない。故市島春城の「春城隨筆」（大正15年出版）に「河内山宗春は大規模の詐欺師であつて、徳川三家の一たる水戸家の弱点を突き少なからぬ金を強請り出した」といふと書いてあるが水戸家の弱点とは果して何を指しているのだろうか。ともあれ講談も小説も今輔の出世を富籤に関連させているのは、そこに何か事実に近い資料があつたのこともかもしれない。「白扇」の作者は今輔が「度り仲間から出世して、今日の地位を築いたということ、千両富の運に乗つたということもあろうが、そればかりではなく、やはり一廉の人物に相違なかつた」と書いている。私は「白扇」を読んで、作者は今輔を相当に研究していなければ一廉の人物とは書けないだろうと思つた。それにしても水戸の学者が今輔を深く究明せず悪罵して、大山師とか、吸血鬼とかいつているのに反し、小説の作家が郷土の学者にまさる史眼をもつて彼の人物を高く評価しているのに好意がもてたのである。水戸の学者の著述がこぞつて今輔を誹謗しているのは、彼が貧農の出身でありながら、五百石の食禄を食み、外出には駕籠側に数人の家来を従え、駕籠先に槍持ちを立てておりあるいた彼に、嫉視の眼が向けられたであろうし、特に藩主斉昭烈公の襲封後は江戸家老榑原淡路守一派が斥けられ、その党与と見られて同時に貶黜された者であるから、同藩の学者たちから悪党扱いされている

のは当然であるかもしれない。しかし、それは大方感情的偏見ではないかと私は思う。

烈公襲封は文政12年（1830）10月で、翌年は天保と改元された。烈公は藩主になると、ただちに弊政改革に乗り出し、江戸家老榑原淡路守、庭奉行関十兵衛など、保守派の家臣に隠居を命じ、まもなく藤田虎之介（東湖）会沢恒蔵（正志斎）吉成又衛門（南園）など、新進気鋭の人材を登用したが、この家臣の新旧交替には斉昭の継嗣問題が大きく作用していることは間違いない事実である。すなわち榑原一派は斉修（第八代藩主哀公）の養子を将軍家から迎える策動をしていたので、烈公が襲封すれば彼ら一派の罷免は当然の成行だつた。今輔もこの問題には榑原一派のために暗躍したといわれているが、従来の事情から見て、それも恐らく真実であろう。しかしそれが具体的に指摘する資料はいまのところ発見されていないようである。

私はこの貧乏藩の生んだ大久保今輔という不思議な人物にうちこんで、その調査に着手してからすでに8年になる。私は未だ今輔伝を正確に書くほど、彼の一生を知りつくしているわけではないが、異彩の成功者としてまず第1に彼を人物郷土史に掲載したいのである。

私が今輔の生れた亀作（カメサク）を訪れたのは数年前の木枯の吹きすさぶ冬の日だつた。常陸太田市の駅前から日立行のバスに乗つて約20分、俗に十二丁田圃といわれる県道筋から里道に入つて徒歩で北方に進み、いくつかの坂を越えた。真弓山がまのあたりに展開する台地の畑の中に明世神社という一社がある。萃表のある馬場先から約二百米の東北方に前後して2戸の藁家が見える。細い畑道を前にして古風な長屋門のある農家が今輔の養家で、その後ろの1戸が彼れの生家である。大久保氏一族の墓地はさらに二、三百米北方の赤松の林の中にあるが私は養家の戸主大久保重忠さんという70をすぎた老人にあつて対談したが、今輔関係の資料らしい資料は終に見られずに帰つてきたことを覚えている。

この部落は現在久保木氏を名乗る家が15戸あり、ほかに大久保氏を合せて20余の姓氏を数えるが、旧家といつているのは柴田、江幡、大久保氏の三氏で、これを亀作三姓と称し、昔はこの三家から村役人が選任されたという。